

知をつなぎ、地を活かす

# 東北活性化研



講演 東北活性化研セミナー 「東北の復興と元気な日本の創生」



Vol.6

財団法人 東北活性化研究センター

# 目次

## Contents

### 年頭挨拶

- ◆新年を迎えて ..... 1  
高橋 宏明 財団法人東北活性化研究センター会長

### 巻頭言

- ◆「三都物語」 ..... 2  
鶴田 信夫 株式会社大林組 常務執行役員 東北支店長

### 講演

- ◆東北活性研セミナー「東北の復興と元気な日本の創生」 ..... 4  
渡辺 捷昭 社団法人日本経済団体連合会 副会長・トヨタ自動車株式会社 相談役

### 活動紹介

#### 調査研究部

- ◆一次産業の戦略的育成に関する調査研究～大震災被災地における農業復興に向けて～ ..... 12  
◆大震災復興フォーラム「東北の復興を考える」開催報告 ..... 14

#### 地域・産業振興部

- ◆「雫石町観光・交流活性化行動計画策定」委員会の開催概要について ..... 22  
◆「生活見聞ツーリズムに関する勉強会」(新潟県村上市)の概要について ..... 24  
◆出前講座「ユニバーサイエンス」2011が開催される ..... 26  
◆平成23年度 産業技術振興講演会  
「日本復興のシンボル東京スカイツリー®が秘める最先端技術」 ..... 28  
◆「東北大学サイエンスカフェ in 福島」開催される ..... 30  
◆プロジェクト支援事業の募集について ..... 31  
◆東京大学名誉教授 月尾嘉男氏による「地域活性化講演会」を開催 ..... 32  
◆実践者、プランナー各氏による「地域ブランド・マネジメント講演会」を開催 ..... 33

### 知をつなぎ、地を活かす

- ◆第5回 株式会社フィデア総合研究所 ..... 34

### 事務局から

- 事務局の窓から ..... 36

# 新年を迎えて

財団法人東北活性化研究センター

会長 高橋 宏明



皆さま、明けましておめでとうございます。

日頃より、当センターの事業活動に多くの方々のご理解とご協力、ご支援を賜り、有難うございます。厚く御礼を申し上げます。

平成22年6月の発足以来、当センターは「知をつなぎ、地を活かす ～連携力で地域社会と産業を活性化する～」を活動理念とし、調査研究と地域プロジェクト支援ならびに人材育成事業という実践とが一体となった、新しいタイプのシンクタンクとして活動しております。

東日本大震災直後には、決定していた23年度事業計画を見直し、復興に役立つ件名を新たに設定するとともに、既に着手・準備していた調査研究や事業につきましても、可能な限り復興関連の要素を取り入れるなど、復興に向けた支援を行ってまいりました。

また、5月と9月には、東北経済連合会と共同で「大震災復興に向けた提言・要望」を2回に亘ってとりまとめ、政府・与野党に申し入れを行いました。その結果、復興庁の設置をはじめ、提言骨子であります復興特区等につきましても、政府の復興方針に取り入れられることとなりました。

さて、当センターは本年4月から公益財団法人として新たにスタートすることとなり、「質」と「力量」が改めて問われます。当センターといたしましては、地方公共団体や企業等のご要望についても逐次反映させ、外部との連携や協働を通じ、皆さまのご期待に沿えるよう努力する所存でございます。そのため、東北地域の復興と活性化に資する先導的なテーマや課題に対して、役職員が一体となり全力で取り組んでまいります。

引き続き、皆さまの格別なご支援をよろしくお願い申し上げます。

## 「三都物語」

株式会社大林組 常務執行役員  
東北支店長 鶴田 信夫 氏



穏やかな三が日で一年の幕が開けましたが、今年の年賀状では落ち着いて人生のあり方を振り返る内容のものが例年になく多かった気がします。

「生きていることの幸せを実感した」

「あるがままに過ごすことのありがたさを味わっている」

「足ることを知る、このことばをかみしめています」等々。

私も還暦を越え、同世代の友人達のこうしたつぶやきは抵抗なく心に響きました。今回の、想像を絶する大災害を経て、人と人、又は企業と企業の協力がいざという時にどれだけ助けになるか改めて識らされ、普段の付き合いを大切にしようという気持ちが高まったことは良いことだと思います。

正月はいつも東京浅草の浅草寺に初詣に行くことにしており、今年は二日の日に行きました。浅草の寺に曾祖父母の墓があり、正月以外でも昭和30年代の子供の頃は親に連れられて落語、レビュー、芝居見物に来たもので、中学生になると友達と連れだって花屋敷に遊びに来たものです。子供の頃食べた葵丸進の天ぷらの味を今でも懐かしく覚えています。最近では葵丸進

が有名になりすぎたせいか、いつ来ても満員で入りづらくなったのが残念です。時代から取り残されてしまったような浅草が近年また復活してきたのは嬉しいことで、特に今年の賑わいは東京スカイツリーが一役買ったことは間違いないと思っています。仲見世通りは身動きできないくらいぎっしりと人で埋まり、参道沿いの店では、人波から押されて店に倒れこんでくる参拝客を防ごうと、店員が必死になって押し戻していました。

曾祖母の鶴田とくは江戸末期安政4年(1857年)に日本橋蛸殻町の札差の長女として生まれ、婿養子を取り店を守りながら10人の子を育てました。幕末の江戸の混乱、日清、日露戦争を経て、明治44年に夫を亡くし、大正12年の12万人が死亡したと言われる関東大震災を体験しています。娘に婿をとらせようとしてうまく行かず、店は傾き太平洋戦争末期、86歳で、墨田区向島で亡くなりました。壮絶な人生だったと思います。今の浅草と東京スカイツリーを見せてやったらさぞ驚いたことでしょう。

3年前に東京から仙台へ転勤の時、いつでも支店に駆け付けられる所に住むように言われましたが、まさかあんな歴史的な大災害に遭うと

は夢にも想いませんでした。震災後しばらくは、情報の収集、報告、処理に追われ、支店を離れることができなかったことを覚えています。間断ない本社との情報交換、正誤とりまぜた錯綜する情報の中で、情報を一本化しておかないととんでもないことになるという危機感から、自らが司令塔となり司令塔に情報を集中させることにしました。それが良かったと思っています。一刻を争う時に決定者がそこにいないと手遅れになる、これは長年、建設現場の実践で身に付けた習性です。緊急の初動対応が収まり、沿岸部の被災状況の確認に訪れたのは3月25日でした。仙台港の周辺や石巻で見た壊滅的な状況は凄まじいもので、何も悪いことをしたわけでもないのに、多くの人々が流され、沢山の家や構造物が破壊された光景には、自然と涙がこみあげてきました。ぽっかりあいた空間には、そこで暮らした日々の足跡を残し、過去から現在にかけて、営々と歴史を刻んできた多くの人々の無念さ、哀しさが漂っている気がしました。

これからの復興を想う時、ふと頭に浮かんだのは映画、「風と共に去りぬ」の前編最後のシーンでした。なに不自由なくアメリカ南部の大農園のお嬢様として育ったスカーレットは、南北

戦争でアトランタの町が北軍に焼かれ、農園も破壊しつくされ、一家共々不幸のどん底に叩き落とされる。夫は戦死、母親はチフスにかかって病死、父親も気が狂い、空腹で生の瘦せた大根をかじるが疲れた胃が受け付けずに吐き出す。そしてタラの広大な農園でスカーレットが絶望にうずくまる姿が、オレンジ色に染まる夕空を背景に黒いシルエットとして映し出される。しかしそれからゆっくりと頭を持ち上げ、やがてスクッと立ち上がると遠くに視線をやり心に誓う。私にはタラの広大な農地がある、家を守る。泣いてはいられない、明日に希望を託して。という場面で前編が終わる。

仙台、浅草、アトランタ、時を超え、国境を越えて人間は大きな悲しみ苦しみをのりこえて来ています。

自信を持って明日に向かって進んで行きたいと思っています。明日に希望を託して。

## 東北活性研セミナー

## 「東北の復興と元気な日本の創生」

社団法人日本経済団体連合会 副会長  
トヨタ自動車株式会社 相談役 渡辺 捷昭氏

本セミナーは、去る11月25日(金)仙台市内に於いて、社団法人東北経済連合会の共催、東北経済産業局、宮城県、仙台市ならびに河北新報社の後援をいただいて開催したものです。



3月11日の大震災でお亡くなりになられた方々に、心からご冥福をお祈り申し上げるとともに、被害に遭われた方には心よりお見舞い申し上げます。

これから冬を迎えることとなりますが、お体に十分お気をつけていただき、厳しい冬を乗り越えていただきたいと心からお祈りしております。

## 1. がんばれ東北

今まさに皆様方は、3月以来大変な状況の中で、復旧さらには復興に向けてしっかりとした歩みを進めておられます。我々事業を展開している者にとって、様々な難関が幾度となく襲ってまいります。物の考え方や手の打ち方では、ピンチをチャンスに変えることができる可能性があります。「東北の復興なくして日本の元気

は出てこない」「東北が元気になれば、日本が、そして世界が元気になる」という気概で、取り組んでいただきたいと思います。

私どもも東北の企業の一員であるということ踏まえれば、ぜひ皆様方と一緒に元気の出る東北地方のお役に立ちたいと思っております。

### (1) 復旧への取り組み

東日本大震災では、トヨタ自動車東北、セントラル自動車宮城工場、関東自動車工業岩手工場はもとより、部品や資材を製造する会社(英語ではサプライヤーと訳しますが、私は皆さんと一緒に仕事をしていくため「パートナー」と表現します。)、パートナーの皆さんが非常に大きな被害を受けたことから生産は停止しました。しかし業界や産業の枠や壁を超えて協力したことで、予想よりもはるかに速く復旧しました。日本の現場力そしてチームワークの強さによるものと思っております。

震災後、私どもの生産に支障をきたすようなクリティカル品目を洗い出したところ、500品目にのぼりました。現地復旧が進み、また代替品の生産により4月末にはその数は30品目に減少しました。その結果、生産は4月18日には全工場再開し、9月からは正常生産化いたしました。

震災では、パートナーの製造する部品の供給が、いかに自動車の生産に大きく影響を与えるかということが改めて明確になるとともに、

そのリスクをどのように分散すべきかの検討が行われました。仕入先各社で欠品リスクがあると認識されている品目や生産拠点などの把握を行うとともに、私どもとしては災害リスクの再評価、そして車両生産やサプライチェーンのリスク分散を踏まえつつ、部品の設計段階からの共通化、あるいは自動車業界としての部品の規格化、さらには生産拠点の分散や複数発注に観点を置いて取り組んでおります。

次に、復旧に対する私どもの社会貢献活動である「ココロハコブ・プロジェクト」では、被災地を支援したいというお客様の思いを、私どもが媒介となって支援する活動を展開しております。例えば義援金、物資支援、車両提供、寮・住宅の提供、被災地特産品の販売などの農業支援などを実施して参りました。

## (2) 復興に向けて

今年7月、私どもの豊田社長が仙台に参り、東北での取り組みについて継続的な支援や東北事業の強化、災害に強いクルマの3つの取り組みを発表しました。(資料1)

特に、『東北のモノづくり強化を通じて復興に寄与すべく、「モノづくり活動」の今後の取り組みを行う』という意思と行動を強調しました。来年には、関東自動車工業岩手工場で新型スモールハイブリッドを生産いたします。またトヨタ東北ではエンジンの生産を開始します。さらに、セントラル自動車には、モノづくりのコア人材を育成する学園を設置することにしております。これらを踏まえて来年7月には、セン

資料1

トヨタの東北での取り組み(7月公表)	
▶ 7/19に豊田社長が記者発表(仙台にて) ▶ 「社会貢献活動」の新たな取組みのほか、東北のモノづくり強化を通じて復興に寄与すべく、「モノづくり活動」の今後の取組みを公表	
1) 継続的な復興支援	▶ 宮城、岩手、福島の震災孤児基金に各1億円を拠出 ▶ 新型スモールHVを関自岩手で生産 ▶ エンジンなどユニットや部品の生産・調達も行う ▶ セントラル自 宮城工場への自家発導入 ▶ セントラル自に学園設置 (ものづくりのコア人材育成)
2) 東北事業の強化	
3) 災害に強いクルマ	▶ HV車に外部電源機能を追加 (東北6県の県公用車を無償改造)

トラル自動車と関東自動車工業、トヨタ自動車東北の3社が統合するトヨタ自動車東日本を立ち上げることを発表いたしました。

このトヨタ自動車東日本では、コンパクト車の企画・開発から、エンジンなどユニットや部品の生産や調達を行うとともに、海外事業をバックアップする拠点としても位置づけたいと考えております。

このコンパクト車は、世界で最も競争の激しい領域であり、世界戦略のうえでこの領域での勝ち負けが企業の盛衰にかかわってくるというくらいに重要です。このコンパクト車の企画・開発から生産まで、パートナーの皆さんと一緒に作ったモノづくりの拠点となるのが東北です。皆さんとともに、世界に負けない世界一のコンパクト車の開発・生産拠点をつくり上げていきますので、よろしくお願ひします。

東北に対し私自身が期待していることは次の四つです。一つ目は、東北の持つ技術力と産業集積力を結集し、モノづくりの拠点としての力を大きく発揮していただきたいということです。東北には、優秀な労働力、規模は小さくても優れた技術力を持つ「小さな大企業」が沢山あります。また、優れた研究機関も数多く存在します。このような東北の力を結集していけば、世界に冠たるモノづくり地域になれると私は確信しております。

二つ目は、今回の震災を機に、新しくエネルギーのベストミックスがこの東北から発信されることです。

三つ目は、新しいまちづくりとしてスマートコミュニティの実現、環境に優しく、エネルギー効率が高く、安全・安心なまちづくりを実現することです。

四つ目は、豊かな自然を活かした新たな仕組みの農林水産業を実現することです。企業経営と同様に、品目別、地域別に開発から生産、販売、サービス、流通に至るまで、どこに問題があるのか課題を抽出し、そして産学官が一体となって議論を行いつつ解決を目指していけば、素晴らしい農業ができるのではないかと期待しております。

私どもは、産官学一体となった取り組みの一つの表現として、セントラル自動車が入所している大衡村の第二仙台北部中核工業団地において、将来に向けて工業団地の総合的エネルギー管理による産業振興・地域活性化を図る「F-グリッド構想」の検討を進めているところです。(資料2)

資料2



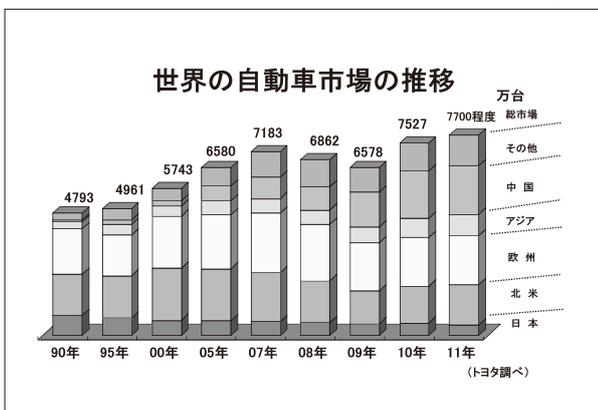
## 2. 自動車産業はこれからの産業

### (1) 拡大する世界の自動車需要

20年前の1990年、世界の自動車の保有台数は約5億7,000万台でした。2000年までの10年間で約2億台、それから現在までの10年でも約2億台が増えており、現在では10億台ぐらいになっていると思われます。10年後の2020年には、さらに約2億台増えると試算されています。増えているのは先進国ではなく、新興国、資源国そして発展途上国です。

世界の新車市場で申し上げれば、2000年が

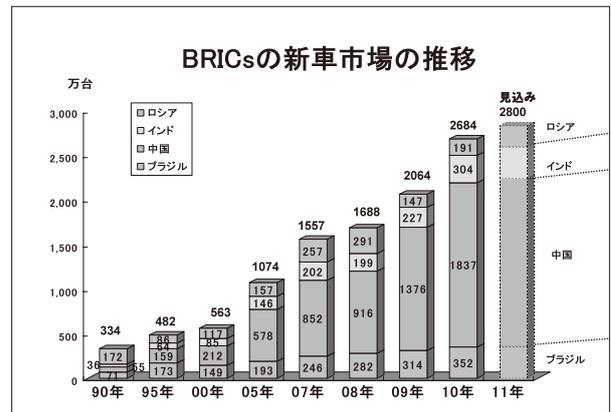
資料3



約5,700万台、2010年には1,800万台増の約7,500万台となっております。(資料3)

増えているところは、やはり BRICs とりわけ中国です。従来、アメリカが常にトップでしたが、リーマンショックを境に中国に抜かれます。アメリカのピークが2000年の約1,740万台に対し、中国は2010年に約1,837万台となりアメリカ市場を越え、さらに新車市場の需要が拡大しております。(資料4)

資料4



それでは日本はと申し上げると、残念な数字で見事に右肩下がりになっております。1990年がピークの778万台で、現在では420万台ぐらいです。若者の車離れ、あるいは景気の低迷などと言われておりますが、私どもメーカーとしても、「お客様に喜んで買っていただけるような車を本当につくっているか」という問い掛けになるわけで、私どもも頑張らなければいけない。日本で頑張らなかつたら、世界でどれだけ頑張れるのかということです。

日本の保有台数は7,500万台で、10年に1回買い換えて頂ければ、新車市場は750万台となります。自動車産業はすそ野の広い産業ですので、地域さらには日本経済の発展にもつながるとともに、環境改善やエネルギー事情の改善にもつながるとの気概を持って進めていかなくてはなりません。

今、日本全体が静かになっております。自動車の市場だけで見ても元気が無い。海外でやればではなく、日本で頑張ることがとっても大事だと私は思います。世界一の環境やエネルギー

性能が良くて安全・安心な車、さらにはワクワク、ドキドキするような、そんな世界一の車を日本で作って、日本のお客様に初めて使っていただき、そして世界に情報発信する。日本「初」であり日本「発」の実現、コンパクト車であれば、ここ東北から進めて行きたい。ぜひ頑張ってみましょう。

視点を変えて、世界の自動車の保有を人口当たりで見たいと思います。1台当たり的人数では、インドが、1台当たり64人です。中国が、随分伸びてきましたが、1台当たり26人です。ブラジルが7人、韓国が1.9人です。イギリスは1.7人、日本も1.7人、アメリカが1.2人です。従って、インド、中国を中心にして、人口が多いところで車の保有台数も増えていく可能性が極めて高く、グローバルには自動車産業はまだ成長産業だと思えます。

ただし、新興国市場の急激な伸張は環境エネルギー、安全・安心問題を加速していきます。つまり、今までのような車では、恐らく、環境問題やエネルギー問題、あるいは人の命にかかわるわけですから、安心とか安全という問題を解決していかないと、伸びない、あるいは伸ばしてはいけないと私は思います。

従って、これからの私どものテーマも、技術開発をしていくうえで、環境とエネルギーの問題をどう解決するか、安心・安全な車造りをどう進めていくかが大きなテーマになります。自動車を取り巻く課題は、石油の将来への不安、二酸化炭素の増加、大気汚染そして交通事故の増加の四つです。これらの課題を克服することが、持続ある成長につながっていくものと考えております。

## (2) 持続ある成長を目指して

私どもは、持続ある成長を目指して、しっかりと研究開発を進め、モノづくりをしていかなければいけません。私どもの方針として、創業以来、理念として掲げているのは、「自動車を通して豊かな社会を作ろう」。今の社長は「もっといいクルマをつくろうよ」「地域に根ざした『町いちばんの企業』になろうよ」と申し上げて

おります。この理念の実現が、社会・地球の持続可能な発展の貢献につながるものと考えております。

こうした考え方のもと、私どもトヨタの仕事の進め方のベースは「人間性の尊重」であり、「知恵と改善」をたゆまなく発揮させる風土をつくっていくことです。そのためには、「お客様第一」「人を大切に」、常に「チャレンジ」精神を持ち続け「改善」に取り組み、「現地現物」を大事にすることを実践しております。関東自動車、セントラル自動車、トヨタ東北もこのような考え方に則って取り組んでおります。

少し理屈っぽく言えば、人が一番ベースです。人が、しっかりと技術開発をして、いいモノづくりのベースとなる研究開発を進めていく。そのテーマをしっかりと解決することによって、環境保全があり、それが経済成長に結び付いていく。豊かな低炭素社会を作り、安心・安全な社会を作ることが、私どもの大きな使命である。それによって、社会、地球の持続可能な発展の役に立ちたいというのが、私どもの考え方です。

それでは、持続ある成長にむけて、私どもは、どのように取り組んでいくかと申しますと三つあります。一つ目は、きちんとした車を造っていくこと、二つ目は、車は道路や周辺環境にかなり影響するため、インフラ側と車がどう協調していくかという取り組みです。そして、それらを踏まえて、三つ目には、まちづくりが大切であると考え取り組みを進めております。

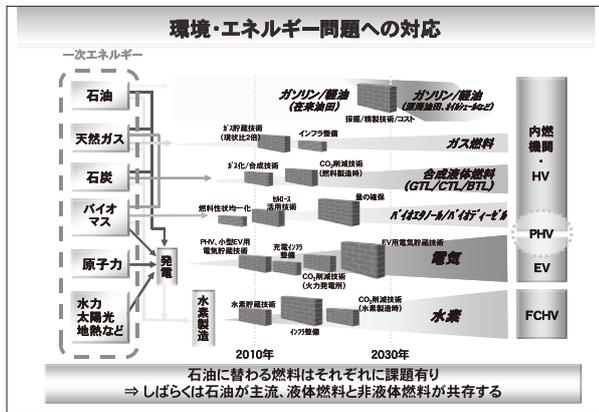
### ① 車単体の取り組み

持続ある成長に向けて取り組むべきことの一つ目は、車そのものがよくならなくてはいけないということですが、技術開発部門では、大気汚染や交通事故などといった車が持つ悪いものを無くす「ゼロナイズ」、一方で快適性、安心・安全、ワクワク・ドキドキという感動などを最大限にするという「マキシマイズ」を重要テーマに進めております。

車そのものをよくするための一つに、環境・エネルギー問題への対応があります。車を走らせるための一次エネルギーには、石油をはじめ天

然ガス、石炭、バイオマスあるいは原子力、水力、太陽光、地熱などによる発電がありますが、それをどうやってパワープラントに変えて動かすのか。パワープラントには、内燃機関、ハイブリッド、プラグインハイブリッド、EV（電気自動車）、FCV（燃料電池車）とありますが、いろいろな壁を乗り越える必要があります。例えばEVであれば、充電インフラの整備や電気を貯蔵するバッテリー技術の発達が必要になるとか、FCVであれば水素を貯蔵する技術が大変難しいなどの課題がたくさんあります。（資料5）

資料5



ですから、しばらくは石油が主流で、液体燃料と非液体燃料が共存する状況が続くと考えられます。また、電気利用の車は将来増えていくと思っていますが、一気にEVまで行くということはないと思います。先ほど触れましたように蓄電池のバッテリーの容量、あるいはそれがどのくらい長もちするかがポイントですし、コストも、まだ十分安い状態で造られているわけではありませんので、そこをクリアしていかななくてはなりません。

今後10年ぐらいは、それぞれの地域の事情や技術革新の状況に合わせて、内燃機関、HV、PHV、EV、FCVなどが、適時、適地、適車で並存していくことになると思います。そのような考えに立って、現在全方位で取り組みを進めているところです。

現在の電気自動車などに使われているリチウムイオン電池も、もっと改良しなければいけま

せん。耐久力の問題に加え、安全性の問題、出力、性能の向上が必要です。さらに「その次の電池って何だろう」ということについても、数年前の社長時代に電池研究部を立ち上げ、今、一生懸命に研究開発をしているところです。

恐らく、世界でも、新型の電池の勝負になるだろうと思います。全固体電池、水を使わない、バッテリー液を使わない、金属空気電池という名前の電池があり、これは研究論文的には既にできているのですが、実用化にはまだ程遠いものがあります。

しかし、このような電池ができれば、恐らく、EVの普及は一挙に加速されるのではないかと思います。安くて、長もちして、安全で、高出力のものを、一生懸命研究開発して作っていく必要があります。

環境とエネルギーの取り組みについて触れましたが、安全に関する技術開発も進歩を遂げております。

人によつからない予防安全、エアバックなど衝突に対する安全、そして衝突する寸前に安全を確保する「プリクラッシュセーフティシステム」では、ミリ波レーダー、カメラを搭載し障害物を感知すると運転手に警報ブザーで知らせ、ブレーキアシストを作動させ制動力を高めたりします。今後、見えないところから飛び出す車あるいは歩行者を検知するというような、センサーのセンシングの技術が大変注目されるものと思います。

## ② インフラ協調

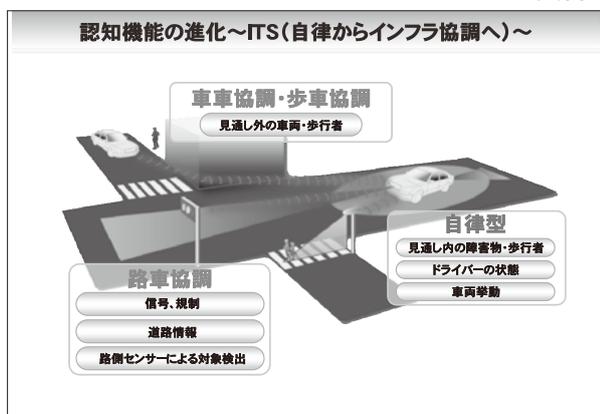
車単体の取り組みに加え、道路あるいは周辺のインフラにおける協調システムが整えば、交差点の事故を大幅に減らすことができると推定されます。今後、こうした考え方でまちづくりを進めることは大変重要なことだと思います。

そういうものを少し進化させて、安全な街を作っていくことにつながっていくといいと思います。今まで述べたように、車単体で低炭素かつ安全な車を造っていきますが、それだけでは全部カバーしきれないところを、インフラと一緒に協調していく必要があります。

ITS（インテリジェント・トランスポート・システムズ／高度道路交通システム）という情報通信を駆使した交通制御をするシステムを入れたり、あるいは、車と車、車と道路、車と人で情報交換をして、安全を確保するというやり方もあります。（資料6）

このように、街の中にどういふふうにシステムを入れていくかが大変重要になってきます。車だけから、周りを取り込んで一緒になってやっていくことに、だんだんになっていくと思います。

資料6

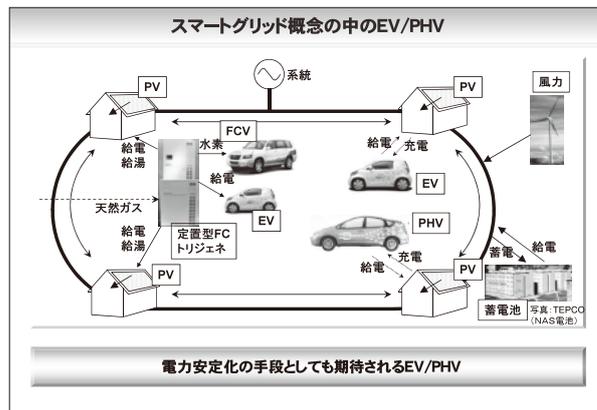


### ③ まちづくりの大切さ

これまで述べてきたように、車が、インフラと協調して、街の中に最適な移動手段としてシステム化されていけば、持続可能なモビリティ社会が実現するだろうと思います。

スマートグリッドもその一つの考え方で、太陽光や風力で発電した電気を自動車がエネルギーとして用いる。一方で、電気自動車は蓄電・給電・配電が可能であり、発電源として電気を供給することも可能となります。このような社会実験を、米国・コロラド州ボルダー市、青森県六ヶ所村そして愛知県豊田市で行っております。（資料7）

これを実現していくうえで大事なことは、私の経験から申し上げれば、「連携」と「リーダーシップ」です。自動車業界だけではとてもできない、情報通信や電機メーカーあるいは道路建設などの各産業界、省庁、県や市などの官公庁などとの連携が必要となります。連携がうまく



いけば、スピード、効果も期待できます。そして連携が多くなるほど、誰がやるのかという強烈的なリーダーシップが必要になってきます。会社経営も一緒に、沢山の部門をどの様に束ね、そして引っ張っていくのかというリーダーシップで成否が決まると思っています。

## 3. 元気な日本をつくろう

次に元気な日本を創ろうということで、お話してみたいと思います。

今の日本が抱えている課題として、一つ目に超円高、二つ目に企業にとっては高い法人税、三つ目にTPPを中心とした経済連携への対応遅れ、四つ目に厳しい環境規制によるコスト高、五つ目に労働規制、六つ目に今回の震災で浮き彫りにされた電力・資源・エネルギーの問題、そして最後に欧米の経済の低迷です。現在日本のモノづくりは、これら七重苦に直面しております。

しかし、これをすべて言い訳にしてやって行くわけには行きません。これを乗り越えていくような、力強い日本でなくてはならないと思います。

日本を取り巻く環境としては、環境、資源・エネルギーの問題、少子高齢化の問題さらには今回の大震災があります。また、世界的には韓国の進出に見られるように、経済連携への政策的な判断が迫られております。こうした環境変化の中で、日本だけが良ければということではなく、貿易立国日本あるいは科学技術立国日本

と考えたときに、「世界の中の日本」そして「日本の中の東北」、言い換えれば「世界の中の東北」という視点で、この環境変化にどのように対応するか大事な時期にあります。

(1) 政府の新成長戦略の確実な実行

政府からは、新成長戦略として七つの戦略分野が示されました。(資料8)

これらは全て東北に関係するとともに、私ども自動車業界にも直結するものでもあります。従って、我々がどの様に立ち向かうのが大変重要なテーマとなるわけです。

資料8

3. 元気な日本を創ろう

(1) 政府の新成長戦略の確実な実行

<7つの戦略分野 >

- ①グリーンイノベーションによる環境・エネルギー大国戦略
- ②ライフ・イノベーションによる健康大国
- ③アジア経済戦略
- ④観光立国・地域活性化戦略
- ⑤科学・技術立国戦略
- ⑥雇用・人材戦略
- ⑦金融戦略

日本は、環境、エネルギー・資源、急速な少子高齢化といった課題に直面しておりますが、これらを成長の引き金、つまりプラスサイドに考えるとどうなるのでしょうか。安心・安全な社会に向けた技術革新と社会システムの構築に向けた明確なロードマップを作成し、環境と安心・安全を両立させた経済成長につながる技術開発を促し、そして実用化にむけた仕掛け、仕組みをつくって行っていくことが大変重要であると思います。

(2) 新しい変化への対応

こうした新しい環境の変化を踏まえて、産業の構造も大きく変化し、新たなマーケットの創造・成長の機会が創出されてくる可能性があります。

企業も事業面で、このような変化にどう対応していくかが問われます。先ほど触れました低

炭素社会、安心・安全、快適なモビリティ、安心な社会づくり、あるいは、少子高齢化の進展では、介護ロボットなど、新しいマーケットをどのように拡大し成長させていくか、ということが大切になってきております。

そのためには、新しいマネジメントや仕組みの構築、そしてそれを進める連携とリーダーシップが大事になってくると思います。

その取り組みの一つの例として、モノづくりの四つの革命という視点が大事だと思えます。モノづくりでは、設計をどうやって生産に結び付けるか、自分たちでできない調達周辺のパートナーの方々と、どうチームを編成していくかが非常に大事になります。そのためには、従来のやり方だけではなく、違うやり方を考えなくてはいけない。思い切って固定費も変えていくような仕掛け、観点、視点も必要になります。その意味で、ちょっとオーバーに言えば、「四つの革命」が必要になってくると思います。

それを、「五位一体」で、設計、生産、調達、仕入れ先、営業・マーケットといういろんな機能と一緒に、大部屋で進めていくことがすごく大事だと思えます。大きいプロジェクトであれば、そういうチームがうまくできるかどうかが大変重要だと思えます。

最初に申し上げましたように、日本は、モノづくりの力は大変あります。つまり、「日本ならではの」モノづくりは出来ると思えます。

私どもは、27の国・地域に53の生産事業体を持っていますが、これまでいろんな経験をしてきました。そのような経験から「四位一体」とか「五位一体」、あるいは、設計から、開発、販売、サービスとスルーでものを見たときに、そのチームワークやチームの力は、やはり、日本が一番優れています。設計と生産がどう連携を取ってやるかは、モノづくりでは大きなポイントですが、日本が一番優れています。その知恵を、あるいはやり方を海外に移転して成功してきたと思っています。

もちろん、地域によってやり方は随分変わっていますけれども、日本のベースは強い。

東北は、国内の第3の生産拠点と位置づけて

いる私どもにとって、大変重要な地域です。これまで、私どものニーズと地元の企業がお持ちの優れたシーズを合わせる取り組みを進めてきておりますが、この地域の現地調達率を現在の40%程度から、将来は80%ぐらいまで持って行けたらと思っております。

是非、皆さんと一緒になって、強固なコンパクト車のコア量産拠点を確立して行きたいと強く願っております。

## 終わりに

東北はとっても魅力的かつ発展の可能性が高いと思います。私は工場長を3年務めました、その経験からモノづくりの大切さについて私が常に意識しているポイントを五つご紹介します。

一つ目は、現地現物が大事ということ。何かあれば頭で考えるだけでなく、現場でじっと見ていると沢山の改善提案が出てくるものです。

二つ目は、ムダ、ムラ、ムリをやめること。ムで因数分解すると「ダ・ラ・リ」となります。ムダな仕事はありません。ムダか仕事かのいずれかです。ムダを減らせば仕事の量が増え、生産性が上がり、仕事の価値もあがります。そうすれば人のやり甲斐が増幅し、更に生産性が高まるものです。

三つ目は、品質は工程で造りこむこと。品質を自分の工程でしっかり責任を持って造り込んでから次の工程に送ることが、本当に良い仕事だと思います。私が社長時代、「質の向上なくして成長なし」と言っておりました。これがとても大事だと思います。

四つ目は、知恵と工夫、改善に限りはないこと。もちろん、次の投資や研究開発の資金としてお金は大事ですが、右肩上がりで成長しているときは、とにかく新しい設備や機械を導入しがちになります。しかし、大切なことは、安易に金をかけずに、知恵を絞ることだと思います。

五つ目は、夢や志を大きく持つこと。但し、その時に、自分の身の丈、自分の力を冷静に評価してからワンランクアップしていくことが大

切だと思います。

私どもも、ただいま申し上げた姿勢で、皆さんと一緒に頑張って「東北をコンパクト車の世界一の工場軍団」にして行きたいと思っております。

最後に一言申し上げて終わりにさせていただきます。ダーウィンの「進化論」の中に、「強いものとか賢いものだけが生き残るのではない。変化にうまく適応したものが生き残る」という言葉があります。動物はこういうことですが、私も、企業は、賢いとか強いだけでなく、変化に対応できるようにしておかなくてはいけないと肝に命じて経営にあたってきました。

やはり、「奢れる者は久しからず」だと思いましたが、「千丈の堤も蟻の一穴から崩れる」から、しっかりと目配りや気配りをおこなうてはいけないと思っておりました。

そのために、「水も漏らさぬ経営」というのはどういうことなのかを、一生懸命追求してきたつもりです。これも十分なことができたかどうかは別として、心にいつも留めておき、経営に携わる者として大事な言葉だと思ってやってきました。皆さんの参考にしていただければと思います。

東北は今大変な環境変化の中にありますが、是非乗り越えていただきたい。皆さまの素晴らしい東北の再生を期待するとともに、微力ではございますが、私どももお手伝いをさせていただきたいと思っております。

(文責：事務局)



# 一次産業の戦略的育成に関する調査研究

## ～大震災被災地における農業復興に向けて～

### 調査研究の趣旨と目的

東日本大震災の影響により、東北の太平洋沿岸地域では一次産業が大きな被害を受け、今なお被災地は先の見えない状況が続いている。一方、東日本大震災で被災した地域の農業は、震災以前から慢性的な担い手不足や販売戦略の欠如など課題が多く、疲弊した状況にあった。本調査研究では、そうした先の見えない状況に戻すのではなく、復旧復興を契機に国際競争力のある成長産業にしたいと考え、大規模複合経営など育成策の方向性について検討した。当センターは、今後関係団体や農業従事者の具体的事業への橋渡しを支援していく。被災地農業の復興が競争力のある形で進むことを望むものである。

### 調査研究の内容と方法

- (1) 太平洋沿岸の被災地を、それぞれの地域の特徴から、石巻以北を地域Ⅰ、仙台平野南東部を地域Ⅱ、亶理地域を地域Ⅲ、福島浜通りを地域Ⅳと4つに区分。半漁半農的な地域Ⅰと放射能の影響がある地域Ⅳを対象から外し、地域Ⅱと地域Ⅲについて、農業の特徴と被害状況を整理した。
- (2) 地域Ⅱと地域Ⅲについて、復興の方向性仮説を設定し、その検証と具体方策の立案のため、関係者へのインタビューを行った。

インタビュー先	調査日/2011年
長崎県・島原市	6月16日(長崎県)、17日(現地土地改良区)
イチゴ関係者	6月20日、22日、7月7日、9月14日、16日
JA仙台	6月21日、30日、8月22日、9月16日
舞台ファーム	6月21日
宮城県	6月29日
炭化機メーカー	8月23日、9月2日
蔵王町	9月15日

- (3) 上記インタビューにアドバイザー等の知見を加え、地域Ⅱと地域Ⅲのそれぞれの復興の具体策をとりまとめた。

### 【地域Ⅱのポイント:需要と直結した大規模複合経営】

- ・塩害地域の特区化による農地集約と圃場整備
- ・仙台東部道路と県道塩釜亶理線の間を田園ゾーンとした都市近郊型農業のモデル化
- ・「集落営農」を含む多様な営農形態の農業経営の導入
- ・観光産業との連携や汎用水田の導入による戦略的な営農計画
- ・農地整備期間の専業農家雇用対策

### 【地域Ⅲのポイント:観光融合型大規模ハウス法人経営】

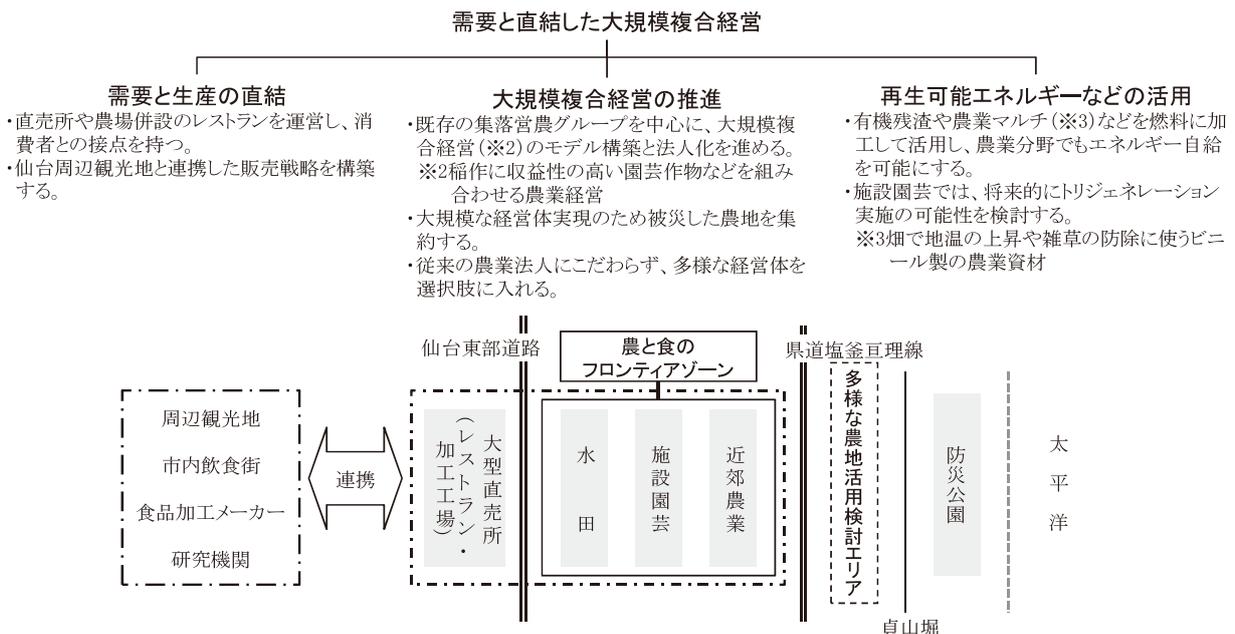
- ・農地の買い上げまたは換地による農地の集約化
- ・個人経営の小規模経営から法人化による大規模経営
- ・白石や蔵王への夏出荷用ハウス建設によるイチゴの通年出荷
- ・食品加工や飲食業との連携による流通形態の見直し
- ・木質チップや廃プラスチックなどから高カロリー燃料を製造し、温室燃料のコスト削減

### 今後の取り組み

- (1) 国の3次補正予算が可決されて各自治体とも動き始めることから、被災地の関係者や団体の状況を聞き取り、報告書に沿った具体的な支援策について検討し、可能な範囲で支援する。
- (2) 2012年2月27日にシンポジウム開催を計画している。被災地農業の復旧復興に取り組む自治体関係者や支援事例の途中経過を公表するとともに、取り組みにおける課題等を関係者と共有化したい。

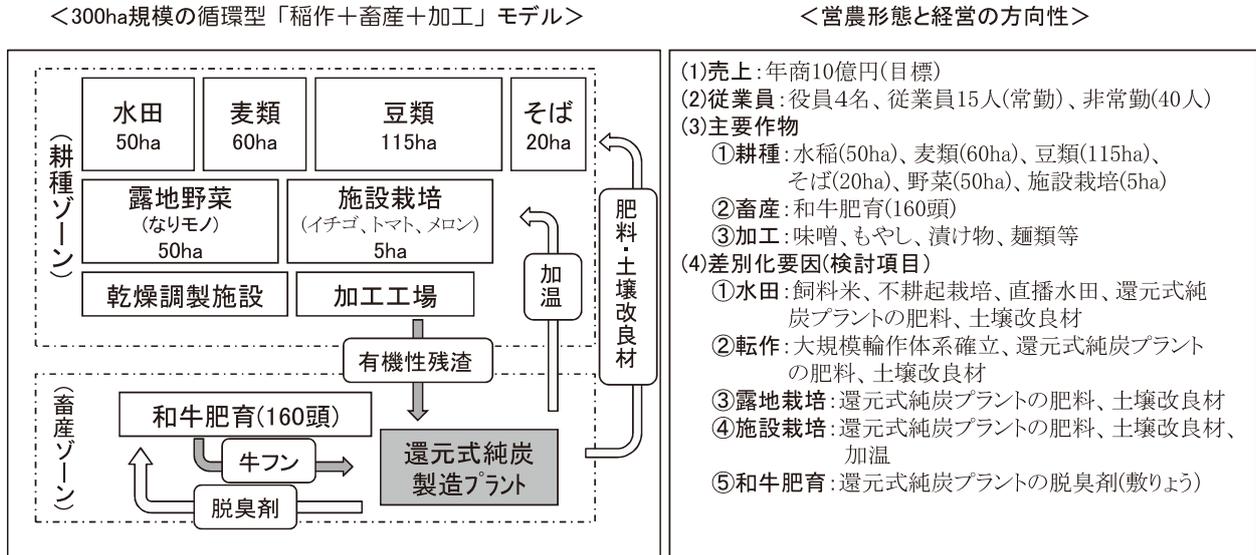
### 【地域Ⅱにおける復興策の基本的方向性 — 需要と直結した大規模複合経営】

- ① 営農形態を大規模化する前提として、消費の安定化と拡大につながる需要と直結した販売戦略が必要である。
- ② 生産者グループの法人化と農地集約により大規模複合経営を進め、多様な経営体の参入も選択肢とする。
- ③ 経営コスト削減に向けて、農業分野でもエネルギーの自給や先進技術の導入に取り組む。



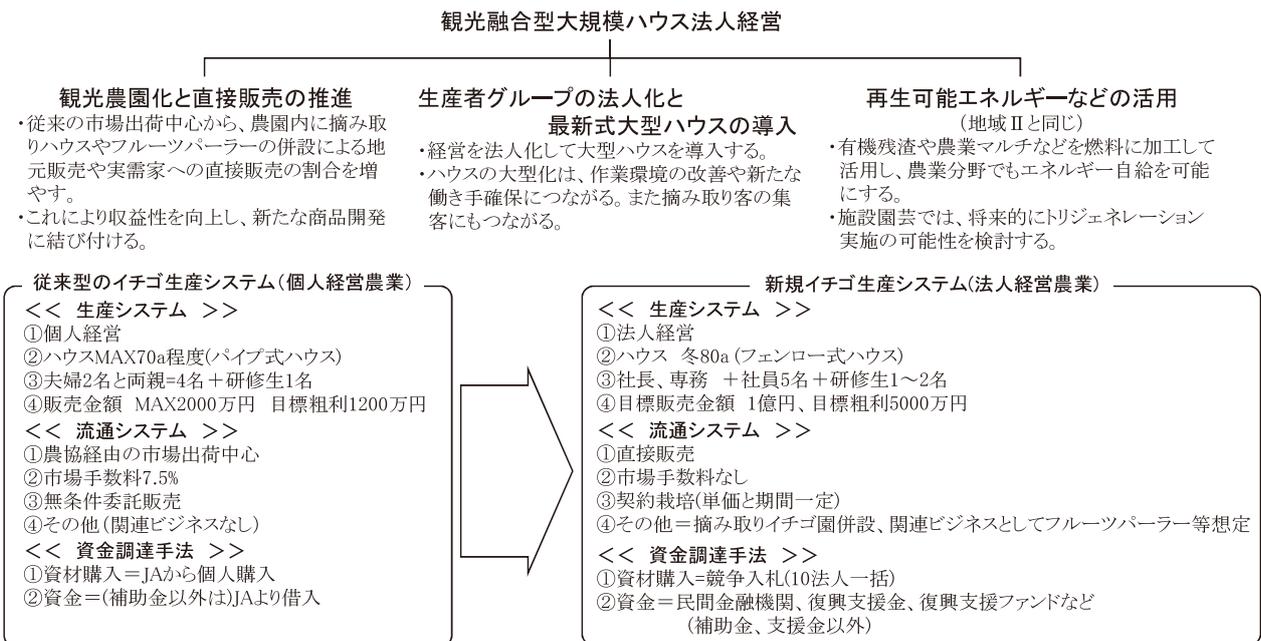
【地域Ⅱにおける循環型「稲作＋畜産＋加工」の複合経営モデル案】

稲作を核とした大規模に法人化する複合経営モデルは多様なモデル構築が可能である。最大規模の複合経営に還元純炭システムを組合せたモデルを例として示す。



【地域Ⅲにおける復興策の基本的方向性 — 観光融合型大規模ハウス法人経営】

- ①生産設備、経営形態、販路の検討や見直しを行い、摘み取り体験などの地元販売や実需家への直接販売の割合を従来に比べて増やす。また商品開発など6次化にも取り組む。
- ②生産者のグループ化による法人経営と大型ハウスの導入拡大を推進する。
- ③地域Ⅱ同様、経営コスト削減に向けて、農業分野でもエネルギーの自給や先進技術の導入に取り組む。



# 大震災復興フォーラム

## 「東北の復興を考える」開催報告

東日本大震災から半年以上が過ぎ、東北の被災市町村では、新たなまちづくりの方向を見据えながら、復興計画を策定しています。今後は、甚大な被害を受けた沿岸地域の再生はもとより、人口減少社会に備えて持続可能な地域社会、経済社会の構築を推進していかなければなりません。本フォーラムでは、被災自治体の復興計画策定に携わっている有識者から復興のあるべき姿や復興推進の問題点などを議論していただき、関係者の今後の活動の参考となることを目指しました。

本フォーラムの特徴は、復興に直接関わっている方々による講演と討論で構成した事です。第1部で本田・遠野市長から岩手県内陸部による津波被災地への後方支援についてご講演を頂きました。第2部では、岩手・宮城県内の被災市町村の復興計画策定に携わった大村虔一氏（アーバンデザイナー）、大泉一貫氏（宮城大学教授）、新川達郎氏（同志社大学大学院教授）、三宅 諭氏（岩手大学農学部准教授）が、上記問題を含めた復興のあり方や今後の課題について、パネルディスカッションを行いました。

### 1. 開催日時

平成23年11月1日(火) 13:30～16:30

### 2. 場 所

ホテルモントレ仙台5階「アドリア」



### 3. フォーラムの概要

#### 【プログラム】

○講演 「被災地後方支援の取組み」

【講師】 遠野市長 本田 敏秋氏

今日は、「東北の復興を考える」というテーマに基づきまして時間を頂いて、東日本大震災からの復旧・復興に向けて、その中において何をどう考えなきゃならないのかということをお話を頂いて感謝を申し上げます。

遠野市は人口3万人、世帯数にしますと1万世帯という小さなまちであります。私が市長に就任致しまして、今年でもう10年目に入りました。

私が市長になった時には2万7,000の人口がありました。そこで遠野郷としての1市1村の合併で、お隣の人口5,500人の宮守村と対等合併をしたわけでありまして。新遠野市をスタート

させたのが平成17年の10月1日であります。3万2,000人でスタート致しました。当時、10年前でありますけれども、道路の整備、それから様々な形の病院、学校あるいは商店街の空洞化といったものを考えてみた場合に、ただただそれを嘆いていてもだめだと。足らざるところを補い、そしてまた特性を生かし合うという市町村間の連携といったものの中で、それぞれ工夫をし知恵を絞れば、それこそ国や県におねだりをしなくても自立の道といったものは我々の中でも見出すことができるんじゃないだろうかとというようなことを訴えたわけであります。これはある意味においては一つの当時の状況から考えれば、ただただ強がり言っていたような感じもするわけであります。実際はこの少子高齢化という時代の流れを我々は避けて通れない。となれば、今言ったとおり連携と交流じゃないだろうかと。

明治29年の6月15日には明治三陸大津波が押し寄せ、2万人近い犠牲者が出ておる。昭和8年の3月3日には昭和三陸大津波で600人とも700人ともいわれる犠牲者が出ており、やはり大被害を受けた。そしてチリ地震津波、地震は感じないけれども遠地津波という中におきまして、犠牲者の数は200人程度であったものの、漁業施設に大打撃を受けている。ここ100年の間においても津波が押し寄せ、ずたずたになっている。道路の整備一つ訴えるにしても命をつなぐ、あるいは減災ということを考えてみた場合に、遠野には海がないし津波が来ない。であれば、このずたずたになった部分の中であってどこが大変な被害なのか、救出、救命あるいは捜索のための自衛隊、消防隊、警察隊といったような部隊がそれぞれの地域の被災の状

況に応じて、まさに戦略的な場所として遠野が位置づけられるんじゃないだろうかと。そういった位置づけをすることによって、この道路の必要性も訴えることができるんじゃないだろうかと。ヘリポート一つとってみたって沿岸被災地の方にはなかなかそういう場所が無い。自衛隊、消防隊、警察隊が展開するといってもそういう場所も無いというのが三陸沿岸の一つの状況であれば、遠野がそういう一つの場所になる。火山帯もない、あるいは活断層もない、花崗岩に覆われた中であって、大きな地震があっても壊滅的な被災は免れるであろうというのが遠野だと、色々職員と手作りをし、提案書を纏めたわけであります。平成19年でありました。三陸大津波が来た際に遠野が果たす役割といったものをこの提案書の中にまとめて国や県の方に訴えたということから、後方支援といったものが構想としてあったわけであります。

〈一中略〉

## 後方支援活動

遠野は人口が3万人の中で、年間予算が一般会計で170億から180億円程です。そして、いわゆる自主財源といわれる財源が22億ぐらいしかありません。従って、国や県の様々な形で



のサポートを得なければ財源的にはやりくりできないというのが遠野の事情でもあります。しかし、今回この8か月に及ぶ後方支援活動ができたというのは、一つは構想として持っておったこと。無いものねだりをしないで、我々が持っている運動公園のグラウンドはそのままヘリポートになるんじゃないか、駐車場は野営地になるんじゃないかと。だったらそこに消防署を持ってこよう、体育館もそこにあればいいなど。そこが被災を受けたときの拠点になるぞと。それから自治会館、集会所、コミュニティセンターがもう200か所以上あると。行政区だけでも90ありますから、そこには畳の部屋がある、炊事場がある、トイレがある。だったら被災地の方々の避難所にもなる。あるいは応援する、支援する方々の寝場所にもなるということで市民の皆さんに呼びかけまして、3月23日でありましたけれども、開放してもらえるかという形で会議を持ったときに、144か所の自治会館、集会所、コミュニティセンターを開放してもいいということで、そこを支援する方々の寝泊まりする場所にしたということでもあります。そして市民の皆さんは、あそこには愛知県警が、愛媛県警が来ているそうだと、ここには自衛隊の皆さんが寝泊まりしているそうだと。こちらの方には例えば神戸市の水道局の皆さんが拠点を置いて被災地の方に飲料水を運んでいるそうだというのを聞きつけた地域住民の方々が、それぞれ食事を差し入れやら、長崎県警の方から言われましたが、なんと地域の方から洗濯も申し出があり、本当にうれしかったですというような話も頂いたわけであります。3万市民が気持ちを一つにしながら、誰かに言われた、あるいは指示があったじゃなくして、自分らでできるこ

とは何なんだろうと。大変な状況である。だったら我々は何をどうすればいいだろうかということ、職員も市民もまさに気持ちを一つにしながらの夫々の立場、置かれている立場で考えて行動しました。炊き出しをするお母さんもおれば、色々な形で被災地に出向いて危険な作業であるがれきの撤去をした方、流失を免れた家屋の整理に従事した方もいるという。様々な方々がここを拠点にしながら救援活動を展開されました。そしてまた先ほど言いましたとおり救援物資も全国の市町村から届けられました。あるいは後方支援をしっかりとやれという中で1億5,000万もの義援金が遠野に寄せられたと。そのお金があった、そしてまたその救援物資があったから我々も展開できたと思っているところでもあります。

〈一中略〉

### 復旧・復興に向けて

遠野市は年間400人、人口が減っております。8つの中学校を3校に致しました。これは5年かかりました。岩手県内でも県北や沿岸でこの人口減少が加速度的に進んでいるわけであります。従って、新たな仕組みを作るという中におきまして、これはこれから大いに議論しなければならない問題だと思っています。私のような立場の者が生意気なことを言うのは避けなければなりません。しかし、例えば病院の再建にしても、あるいは学校の再建にしても、やはり新たな仕組みを作るという発想がなかったら、本格的な復旧・復興に繋がらないのじゃないかなと思っています。

〈一中略〉

組織の壁、そしてまた意識の壁、そして色々な規則、規制の壁といったものをお互い取り除き、そして民の活力というものをどんどん生か

し、それが特区制度ということになると思うんですけれども、新たな仕組みをつくれれば、お金がなくても様々なものに一定のスピード感の中で復旧・復興を形にすることができるわけであり、それがなかなか進まないという部分も現場とすればちょっと苛立ちを覚えておるということも一言申し添えます。やはり2万人近い犠牲者の方々に報いるためにも、そしてまた故郷といったものを一瞬にして全てを失っているわけであり、その方々の無念な思いといったものに応えるためにも、私は思い切った発想と、そして新しい仕組みづくり、そこに民の力といったものをきちんと位置づけるというような、そのような形があってこそ本格的な復旧・復興といったものが見えてくるのではないのかというようにも思っているところであります。

#### ○パネルディスカッション

##### 「東北の復興まちづくりの方向と課題」

冒頭4人の方から復興計画の策定を担当された市町村の現状についてご紹介を頂いた。

#### 名取市の復興計画提言書策定の体験から

##### ○アーバンデザイナー 大村 虔一氏

・行政体の中に震災復興対策本部があり、外に「新たな未来会議」を設置。復興計画の原案をつくり、対策本部で市の案をまとめ、議会で決定する方式。しかし今回の複雑な計画の場合は、相互の関連する課題が多く難しく、みんな横並びで集まって議論、多くの回数の会議となった。コンサルタントと市で考えている計画に対して率直にものを言える検討の場ができたのが特色。以下は計画のポイント。

〈一中略〉

- ・津波被害の実態調査を基に、復興計画のあり方を検討の結果、多重防御体制をとること。自然地形や盛り土により市街地の安全確保を行う、津波の襲来時避難場所と避難路を確保する。防災システムと防災教育の強化の4つ。
- ・復興に向けたまちづくりの基本的な考え方は、安心感の重視。復興を市全体で実現すること。土地の記憶を大切にし、後世に残すまちづくり。地域集落の持続性を大切にすること。単なる復旧ではない、次代の暮らしを見据えた新たなまちづくりなど。
- ・土地利用は大きく3つのゾーンに分かれる。1次ラインは海岸堤防から2次防御ライン、次に2次防御ラインから仙台東部道路までの間と、さらにその西。
- ・市町村の復興計画に関わる課題をワーキングチームで議論している内容と、行政組織内の各部局で議論している復興施策が内容に違いがあると思った。単なる重点事業という形でなく、街の復旧全体を引き連れて推進するプロジェクトに再構成する。
- ・5つのプロジェクトを提言
  - ①閑上と下増田のまち再生
  - ②産業の速効再生
  - ③統合医療で元気



- ④空の道・水の道交流
- ⑤記憶のまち

### 東北の復興～まちづくりの方向と課題

○宮城大学事業構想学部長 大泉 一貫氏

南三陸町震災復興計画策定会議の委員長として計画策定に携わる。南三陸町の復興計画は「職住分離・高台移転」としたが、この復興計画に対する7点の付帯意見を説明。

- ①自然との調和、それと同時にがれきの処理、海岸線に植樹をすることによって街を守る
- ②高台移転開発方式の検討材料として、例えば伊豆半島の東伊豆のように道路の両側に家々を配置するとか、そういった自然と共生したまちづくり
- ③旧来の市街地など付加価値の高い土地が公園あるいは農地に想定され、低利用地になった際の問題
- ④高齢化社会や過疎が進む社会の中で、コンパクトシティ、都市機能を集中させるのと高台移転で分散させるという齟齬をどのようにするか。
- ⑤三陸地方の復興の重要なポイントは水産業の復興。水産業には養殖と沖合と遠洋とあるが、南三陸町はほとんどが1種漁港の小さい漁港で、養殖がほとんど。
- ⑥復興推進ネットワークの強化として、仮設住宅や高齢者に対応して、復興自治協議会等々中間支援組織が必要になる。
- ⑦被災者の台帳、被災者証明等々生活支援のため住民カルテをつくっていく必要がある。

3次予算の特徴は自治体が裁量できる交付金が色々な形でついていること、各省庁が微に入り細に入り使えるような予算がついてい

ることの2つが特徴だと思うが、市町村の、自治体の判断によって使えるようなものを多くする必要がある。 〈一中略〉

### 松島市復興まちづくり計画策定の課題

○同志社大学大学院教授 新川 達郎氏

この復興計画、基本的には今年から10年計画で考えている。前期5年間で復旧・復興期、それを踏まえて後半の5年間で発展期ということ考えている。従来ある市町村総合計画に代わるものとして考えていかざるを得ない。

町の将来像については災害に強い町、本当に安心して暮らせるような町を考えている。それから特に太平洋岸の被災地は皆同じで、産業基盤が全部壊れた。この東松島でいえば最大の就業先石巻市の雇用が東松島の経済と市民生活を支えていたが、ここが壊滅し、雇用問題は即人口問題にも生活問題にも繋がってくる状況である。 〈一中略〉

1つ目のポイントは、この東松島の計画づくりで時間がかかっているのは、計画の策定体制を市民参加型で行っているからである。

基本は、やはり行政も市民も企業・事業者も一緒になって何とかこの復興を進めていこうという姿勢で考えたいということ、そのために市民参加の場を設けている。生活の場、夫々の地域ごとの暮らしの場から議論をやっていく。それから庁内組織については議論がどうしても縦割りになりがちでこれをどう克服するかが大きな課題である。

2つ目のポイントは、暮らしをどう再建するか。その中では日常生活の安心、福祉とか医療とか教育だとか基礎的なところ、そしてそこの暮らしを支えるような地域のコミュニティを

どうするか。生活支援、コミュニティ形成支援が非常に大きな課題になっている。

3つ目の柱は経済、生業をどうしていくかということ。1次産業が大きな被害を受けた。農業者の方々は今回の被害の中で若干意欲を失っておられる方が多いけれども、漁業者の方には既にこの6、7月から早速事業を再開されるところもあって、これは少し希望の光がある。このあたりは漁業と農業の大きな違いを感じている。ただ、従来あった観光業、あるいは石巻、仙台を経済圏にしていた住宅都市機能が基本的にどうなっていくのか非常に難しい。

そういう意味では持続可能な地域社会というのをどうつくっていくのかというのが、この地域のこれからの大きな課題である。

幾つか重要な試みを行っており、一つは地区懇談会、こういう住民ニーズを把握するような議論を既に8つの地区でやった。また、併せてもっと身近な町内会・自治会ぐらいの行政区単位での議論というのも今地域での懇談という形で進み始めている。

まだ始まったばかりだが、このコミュニティづくり、地域のきずなを取り戻し、具体的な活動を組み立てたり、場合によっては地域、地区ごとの将来計画をつくっていったりする事を支援する復興まちづくり推進員という制度を動かしている。

1つは仮設のコミュニティ、その支援というのをどうしていくのか、2年後、仮設から出ようというような段階になった時に本当にスムーズにいけるのかどうか。雇用の問題、復興住宅の問題も産業基盤の問題も夫々に大きなテーマになっている。

## 岩手県山田町復興計画策定について

○岩手大学農学部准教授 三宅 諭氏

復興計画について、大沢地区はやはり非常に重要だろうと思います。

漁業で成り立っているところですので、連関、関係をまずきちんと強めなければいけない。それからもう一つ豊間根という地区は、被災は殆どないんですが、こういうところとの関係をどうつくっていくか、その辺を一つのテーマとして考えている。

土地利用再編の方針について7月にビジョンをつくって9月に行政の素案を出している。いくつかのパターンを作り、今のところ被災していない区域は極力改編しない。



2点目は、住宅地は被災の危険性の低い区域にする。防潮堤を今度は9.7メートルで整備するという県の方針が発表されたが、それでも超えるところはある。超えてしまったときにどうなるか分からないということで、なるべくならば被災の危険性の低いところにしようと考えています。それから十分な避難対策を講じることとして、利便性の高い区域に産業地を配置し、

活力を先導するとしています。主要な国道45号は海沿いを走っています。当然商業地が張り付いている。山田の駅も山田地区にあって非常に近い所にあります。これが決まらない限り、復興しない限り商業地は配置できない。海沿いのところはあまり触らずに商業地として、先に直すことで水産加工業あるいは商業者が先に立地し易くする。そうして街の元気を取り戻しながら、少し内側のかさ上げする部分を数年で整備していくという考えで考えている。

今先行的に地区の住民の方と話し合いを始めている2つの地区は、防潮堤があって密集して暮らしています。ここが結構やられているけれど、防潮堤ができればあまり浸水しないということが見えてきました。基本はここを生かすような整備方向にできないかという議論をしている。もう一つ、大浦という地区だが、ここも新たに9.7メートルという高さで防潮堤を整備すると全く浸水しない。しかも奇跡的なことにここは今回の津波でも防潮堤が倒れていない。低いところの家が上の農地に移転すれば収まるんじゃないかという話も出ている。上に畑があるので、そこを使えるのであれば、早くここを復旧・復興できると考えています。こういうところを先に復興させることで、山田の中心の人も少しずつ変わってきているのが見えますし、街の中心に商業地がどんどん立地する、水産加工施設も再開すれば、何とか3年か4年は持つのではないのかなと取り組んでいる。住民の人と対話をしながら、ヒアリングを纏めながら、今度は地図上にきちんと落とし、模型を作って意見交換会を今やっており、なるべく丁寧にとり進んでいる。

### 復興プランの策定、事業の推進体制（復興計画推進に関する国、県、市町村等との関係）

（以下敬称略）

- 大村 復興プランの策定、事業の推進体制、しかもそれを市民参加によって行うのが今回の各地での特徴。それから、自治体の復興計画を自治体を中心に策定して本当に進めることができるのか。片や堤防については国や県があったり、国土交通省系や農水省系があったり、かなり複雑な構造になっている。市町村が中心につくった計画をベースに前に進めるとすれば、何が必要か。
- 三宅 住民参加、住民の方と対話しながらというのは非常にいいことだが、今出ている問題は、土地をいくらで買ってもらえるのかということ。本来はどこかでばっさりと、公正中立な立場で決めるようにしないと、自治体だけでは厳しい。
- 新川 非常事態の中でのある種のルールがなくなってしまう状態に対して、地域のルールをもう一度どう取り戻すのか、コミュニティづくりの役割、場合によっては復興まちづくり支援活動、復興まちづくり推進員のような活動が必要と思っている。
- 大泉 市町村計画で重要になってくるのは市町村と住民との関係をどうするか。南三陸町の場合は住民の意向が高台移転の時点では問題がなかったが、時間とともに変化をしてきて色々な課題が出てきている。重要になってくるのは、支援するような中間組織体、組織をどうつくるか。それでまちづくり推進機構を打ち上げている。今までコミュニケーション不足だった政府と自治体との関係を何とか

していかないと、せっかく復興の計画をつくってもそれが推進されない。

○新川 先ほどの遠野市長さんのお話でも、災害時の支援だけでなく、今問われているのは、市町村間の水平的な連携や調整が本当にできるかどうか。分権改革の中である意味では県も国も責任をとらないという態勢がはっきりした。限られたエリアの中で問題に対処する時に、市町村同志がきちんと横と連絡を取り合うことが大きな課題だったが、そういう動きにはなっていないし、国・県もその調整ができないままに来てしまっている。むしろ今からでも遅くないので、被災市町村の間でどれくらいきちんと議論ができるか、そういう場をつくるチャンスではないか。その時各市町村がどれくらいイニシアティブをお互いに発揮しあうか。そのイニシアティブの背景に市民的なコンセンサスがあって初めて動ける。

○三宅 私も同じで今回の復興交付金の内容が出て、結局市町村の負担はほとんどゼロになった。基幹事業だけじゃなくて効果促進事業も基幹事業の35%までみてもらえる。それが交付金ということは自治体の夫々の裁量に任される。効果促進事業で隣どうしの自治体と同じことをやることだって十分考えられるし、今ご指摘があったように色々な所に同じものがつくられる可能性は大きい。例えば津波の記念ミュージアムとかが多数出てくると思う。それをつくって本当に効果があるのかということの検証をどういうふうにするのか、あるいは国の借金として残っていくということに対して、自治体が自分達でどのように歯止めをかけられるのか、自分達を律する

かが、社会システムに大きく影響していくと思う。

○大泉 市町村連携がどのように機能するかということが私は基本だと思う。やはり県がそれに対してどういうコーディネートしていくかも大事だろうと、しかし、県の機能がよく分からないのと、それが今現実にやれるのかという問題がある。職員の3分の1が被災してしまったという市町村も結構多い。そのような市町村が独自の計画を立て、同時に市町村間連携をすることがこれから可能かどうか。そうした事情が違うところを予め何らかの形でコーディネートするというのが、仲々難しい。そうすると、緊急時、災害時の判断と、それから将来を展望した判断とのバランスの中で考えていかなきゃいけない話だろうと思う。

○大村 東北の復興を考える、まだまだテーマがあって、今日は消化不良の部分があるが、地域間の連携がこれから大きなテーマになるということが見えてきた。今日のパネリストも少しお互いに連携を密にして、それぞれの情報などをとり合いながら、良い繋がりをつくっていくことが大切だと思った。そういう意味ではこういう機会をつくって頂いた東北活性化研に感謝を致しまして、本日のパネルディスカッションを終了したい。

(文責：事務局)

# 「雫石町観光・交流活性化行動計画策定」 委員会の開催概要について

当センターでは、東北の自治体等が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトに対し、支援・協力をしております。

本年度におきましては、「雫石町観光・交流活性化行動計画策定支援」について取り組んでおりますので、その概要を報告いたします。

## 1. 調査の背景と目的

雫石町への観光レクリエーション客の入込数は、平成8年の約357万人回をピークに減少が続き、昨年の入込数は約243万人回と、ピーク時の7割程度まで急激に落ち込んでいる。

雫石町では、平成18年度に「雫石町観光ビジョン」を策定し、翌年度から行動計画を定め各事業に取り組んできたところであるが、観光客の減少に歯止めがかかっておらず、このままでは町内観光関係事業者の廃業と撤退につながりかねないとの強い危機感を抱いている。

本プロジェクトでは、雫石町からの支援要請に基づき、同町の観光施策の見直しを行い、時代の変化に対応するための新しい観光施策の行動計画策定を支援するものである。

## 2. 支援対象

岩手県雫石町

## 3. 調査の概要

(1) 観光関係者（雫石町観光関係者、行政関係

者等）に対するヒアリング調査および来訪客に対するアンケート調査による現状分析

(2) 現状と課題の整理

(3) 雫石町の観光・交流活性化向けの基本施策等の立案

## 4. 調査体制

(1) 委員会（3回）

学識経験者、関係行政機関、地元関係者等からなる委員会を設置し、その指導・助言を受けながら調査を進めた。

(2) ワークショップ（3回）

有識者、行政、地元関係者等からなるワーキンググループを設置し、実務レベルでの検討を行った。

## 5. 調査期間

平成23年5月～12月

## 6. 活動状況

a. 第1回委員会

日時：平成23年6月10日（金）13:30～16:20

場所：雫石町役場会議室

議事：「雫石町観光・交流活性化行動計画策定」

の趣旨・流れ

現状と課題

アンケート調査実施概要について

## b. 第2回委員会

日時：平成23年8月26日(金)14:30~16:30

場所：雫石町役場会議室

議事：雫石町観光の現状と課題および今後の方向性

## c. 第3回委員会

日時：平成23年10月21日(金)14:30~16:50

場所：雫石町役場会議室

議事：基本施策及び重点プロジェクト(案)

## 7. 検討状況

アンケート調査および委員会・ワーキングで明らかになった現状と課題を踏まえ、以下の観点から雫石町の観光・交流活性化に向けての基本施策および重点プロジェクトについてとりまとめ中のところである。

### (雫石町観光・交流活性化に向けての考え方)

- ①地域資源の保全・活用による町のイメージ「雫石(しずくいし)」を確立する。
- ②雫石盆地が育む農業および農村文化を活かす
- ③雫石盆地の恵みである酪農産物等を観光を通じて提供する。
- ④入込客数が低迷している宿泊施設・観光施設の活性化を図る。
- ⑤住民や広域周辺地域と連携して観光客をもてなす。



平成23年10月21日委員会

## ●委員会名簿(順不同)

- 委員長 安島 博幸 氏  
(立教大学観光学部 教授)
- 委員 坂倉 海彦 氏  
(株式会社エボン 代表取締役)
- 委員 石井 宏子 氏  
(温泉トラベルデザイン研究所 代表)
- 委員 中村 直美 氏  
(株式会社交通新聞社 旅の手帖編集部長)
- 委員 工藤 敏英 氏  
(社)しずくいし観光協会 理事長)
- 委員 川口 善昭 氏  
(鶯宿温泉観光協会 会長)
- 委員 加藤 完 氏  
(雫石商工会 会長)
- 委員 加藤 岳夫 氏  
(新岩手農業協同組合南部営農経済センター長)
- 委員 向久保 文一 氏  
(東日本旅客鉄道株式会社 販売促進課長)
- 委員 吉田 勇 氏  
(株)しずくいし 常勤取締役)
- 委員 中川 一 氏  
(グリーン・ツーリズム推進協議会 会長)
- 委員 関口 哲雄 氏  
(助東北活性化研究センター 専務理事)



平成23年9月20日ワーキング

# 「生活見聞ツーリズムに関する勉強会」 (新潟県村上市)の概要について

当センターでは、阪南大学国際観光学部教授の榎戸敬介氏を講師にお迎えし、新潟県村上市において「生活見聞ツーリズムに関する勉強会」を開催した。

本勉強会は、過年度において当センターが実施した「村上市交流人口拡大に向けた観光まちづくり推進方策調査」のフォローの一環として実施した。

「生活見聞ツーリズム」は榎戸教授が提唱されている新しいタイプの観光の概念であり、地域で生活する人々の暮らしや文化を楽しむ旅行形態のことである。

村上市では「町屋の人形さま巡り」(3～4月)、「町屋の屏風まつり」(9～10月)など地域の生活文化の場を訪問者に開放する取り組みが行われていることもあり、関係者の関心も高く、行政関係者、地元観光関係者など約30名の参加者は熱心に聞き入っていた。

日時：平成23年9月8日(木)18:30～20:00

場所：井筒屋(新潟県村上市小町1-12)

講師：阪南大学国際観光学部教授

榎戸敬介氏

テーマ：生活見聞ツーリズム開発手法としての  
観光資源カルテづくり

主催：むらかみ出羽街道元気づくりネット  
ワーク

財団法人東北活性化研究センター

概要は以下のとおり。

## 【生活見聞ツーリズムの概念】

- ・訪問者が地域の生活の中で継続されている文化(地産地消、自然の使い方、芸能、工芸など)を地域の人々と共有する感覚を楽しむ旅行形態である。
- ・地域の人々からみると、自分たちの生活文化の現場を訪問者と共有(観光資源化)することで、自分たちにとっての現場の意義や重要性を改めて発見し、その保存・保全やグレードアップを進める機会となる。
- ・従来の観光開発は、地域文化の象徴を選び出して来訪者に提示する、いわば演出された地域文化であるのに対し、「生活見聞ツーリズム」は演出されていないトータルな地域の日常生活・生活文化の魅力を訪問者に感じ取ってもらうもの。

## 【観光資源カルテの必要性】

- ・観光を持続的な地域づくりの手段として展開していくためには、地域レベルでのビジョンと計画が必要になるので、生活見聞ツーリズムにより達成できる将来の地域の姿をイメージしつつ、地域で大事にしたいモノ、コト、ヒトに関する価値観を共有していくことが大

切となる。

- ・ビジョンと計画の策定にあたっては、個々の地域資源を探り、診断し、地域における生活見聞ツーリズムの可能性と展開について考え、それを地域で共有することが必要となり、そのためには観光資源カルテの作成が有効である。

### 【観光資源カルテ作成のポイント】

- ・観光資源カルテは、観光資源としての独自性、すばらしさ、面白さなどを整理し、個々の地域資源に対する評価を行うものである。
- ・評価のポイントは、訪問者にとって当該資源がどのような価値や魅力を持つのかを分析し、生活見聞ツーリズム開発にどのようにつながるのかという視点である。
- ・具体的ツアー・プランの作成にあたっては、関連性のある地域資源を組み合わせ、一つのテーマ性のある生活文化経験を提供すること



が重要となる。また、「人」は最高の観光資源になるので、「人」の存在や役割を記述することも重要となる。

### 【最後に】

- ・「生活見聞ツーリズム」はニッチなマーケットをターゲットとし、地域での持続的な生活文化生産を可能にするものである。また、地域に住む「人」の感性に頼る、地域の生活文化の再評価に基づく新しいタイプの観光である。
- ・目標は、観光資源カルテをもとにガイド付きツアー・プランを集落別に作成し、生活見聞ツーリズムを立ち上げること。
- ・「地域で話し合う、決定する、行動する」、それを続けていくことのできる体制をつくることが大切となる。

(文責：事務局)



# 出前講座「ユニバーサイエンス」2011が 開催される

当センターでは、人材育成事業の一環として、東北大学をはじめとする大学の協力を得て、東北地域の高等学校を対象とした出前講座「ユニバーサイエンス」を開催いたしましたので、その概要についてお知らせいたします。

出前講座「ユニバーサイエンス」は、東北大学などの理科系分野の先生方を高等学校に派遣し、自らの人生観や職業観、学生時代の思い出などを交えながら、最先端の研究内容をわかりやすく講義していただくという事業です。これにより、東北地域の高校生が、理科系分野の学問の面白さ、楽しさに触れ、理科系・技術系分野を進路の一つに含める契機にさせていただこうとするものです。

昨今は大学の工学部志願者数が減少傾向にあるなど、大学進学においても理科離れが指摘される中、東北地域ひいては我が国のものづくり産業分野を始めとする科学技術立国としての優位性、国際競争力を中長期に確保する上から、次世代層への動機付けが重要な課題となっております。

こうした状況を踏まえ、当センターでは、平成21年度から、東北大学などと連携し出前講座「ユニバーサイエンス」を開催し、次世代の理科系・技術系人材の裾野拡大に努めることにし

たものです。

3年目となる今年度は、東北6県および新潟県の25校、約4500名の高校生に出前講座を実施いたしました。

ユニバーサイエンス実施後の先生方へのアンケートでは、

「講義内容に画像や動画を盛り込んでいただき、生徒がわかりやすく配慮いただいて大変よかったです。」

「講師の先生ご自身の進路選択や大学の研究室の様子などを話していただき、大変よかった。」  
「最先端の研究内容を聞くことができ、大変よかった。」

「身近な事と結び付けて話していただいたので、高校生にも理解しやすい内容だった。」

「先生のお話は、生徒自身の進路を考え、決める際に大きな指針になると思う。」

など大変高い評価をいただいております。

※「ユニバーサイエンス」は財団法人東北活性化研究センターの登録商標です。

〔開催一覧表〕

日程	学校名	対象	講師	テーマ
6月9日(木) 14:00～15:30	岩手県立 花巻北高等学校	2年生理系 (70名)	大学院工学研究科助教 菅原 雄介 氏	バリアフリー実現のための移動 支援ロボットについて
6月14日(火) 14:00～15:30	岩手県 盛岡市立高等学校	2年生理系・理系 科目選択者(110名)	大学院生命科学研究科教授 山元 大輔 氏	性行動を生み出す脳と遺伝子の しくみ
6月27日(月) 13:30～15:30	新潟県立 津南中等教育学校	1～6年生 (480名)	大学院環境科学研究科長 教授 田路 和幸 氏	震災から学んだ環境を考えたエ ネルギーの使い方
6月29日(水) 13:15～15:00	秋田県立 男鹿工業高等学校	電気電子科1・2年生 (73名)	大学院工学研究科准教授 田中 秀治 氏	携帯型燃料電池システム
7月1日(金) 14:30～16:10	宮城県 泉館山高等学校	全校生徒(800名)	大学院医学系研究科教授 大隅 典子 氏	脳のつくられる仕組み
7月22日(金) 13:30～15:00	宮城県 泉松陵高等学校	3年生 (270名)	電気通信研究所准教授 岩谷 幸雄 氏	バーチャルリアリティーによる 音空間把握
8月18日(木) 13:30～15:00	新潟県立 新発田高等学校	2年生理数科 (40名)	大学院薬学研究科教授 大島 吉輝 氏	自然界の物質と薬学
8月23日(火) 13:30～15:00	青森県立 八戸高等学校	2年生理系 (20名)	大学院情報科学研究科 准教授 張山 昌論 氏	スーパーコンピューティングが 拓く未来
8月24日(水) 13:30～15:00	学校法人 酒田南高等学校	1～3年生 (220名)	大学院農学研究科教授 内田隆史氏	アルツハイマー病治療薬の探索
8月26日(金) 14:20～16:00	新潟県立 柏崎翔洋中等教育学校	5年生(80名)	東北アジア研究センター長 教授 佐藤 源之 氏	地雷検知用センサーの開発とカン ボジアでの除去活動
9月5日(月) 13:25～15:05	学校法人 光星学院高等学校	特別進学コース 3年生 (70名)	大学院農学研究科教授 片山 知史 氏	海を守り、海から恵みを得ると はどういうことか
9月14日(水) 13:00～14:30	宮城県 気仙沼高等学校	2年生理系 (120名)	大学院農学研究科教授 佐藤 實 氏	海の恵みの有効利用
9月29日(木) 14:15～15:55	福島県立 須賀川桐陽高等学校	理数科1年生 (40名)	大学院医学系研究科教授 虫明 元 氏	脳と心
10月7日(金) 13:30～14:45	学校法人 八戸工業大学第二高等 学校	進学コース1、2、3 年生(460名)	大学院医工学研究科教授 鎌倉 慎治 氏	「東北大」発の骨再生治療
10月13日(木) 14:30～16:00	青森県立 弘前中央高等学校	1、2年生 (480名)	大学院生命科学研究科 准教授 経塚 啓一郎 氏	海洋生物の受精機構について
10月20日(木) 14:50～16:30	新潟県立 長岡高等学校	理数科1年生 (79名)	大学院情報科学研究科 准教授 滝沢 寛之 氏	社会を支えるスーパーコン ピュータと和而不同の精神
10月25日(火) 13:30～15:00	福島県立 福島東高等学校	2年生(35名)	多元物質科学研究所教授 永次 史 氏	ものづくり化学と科学 ～生命へのチャレンジ～
11月2日(水) 13:40～14:50	青森県立 青森南高等学校	2年生理系の希望者 (48名)	大学院情報科学研究科教授 出口 光一郎 氏	人には出来ないことをするロ ボットについて
11月7日(月) 13:30～14:20	宮城県 宮城広瀬高等学校	3年生地学選択者 (40名)	大学院理学研究科教授 市川 隆 氏	宇宙の誕生と進化
11月16日(水) 13:20～14:50	福島県立 耶麻農業高等学校	産業技術科 1～3年生 (80名)	大学院工学研究科教授 中山 亨 氏	自然から学ぶ～酵素を通じて～
12月12日(月) 14:00～15:30	岩手県立 宮古工業高等学校	1～3年生全校生徒 (320名)	大学院環境科学研究科教授 土屋 範芳 氏	南極：観測隊の活動と白い大陸 の成り立ち
12月12日(月) 14:05～15:45	仙台市立 仙台青陵中等教育学校	3、4年生 (280名)	流体科学研究所准教授 徳増 崇 氏	マクロなレベルとマイクロなレベ ルで異なる流体の性質～燃料電 池で活かされるナノスケールの 流体力学～
12月16日(金) 13:30～15:00	新潟県立 村上中等教育学校	4、5年生理系 (80名)	大学院医工学研究科教授 田中 真美 氏	触覚・触感を工学する ～匠の手を目指して～
12月21日(水) 14:30～16:00	青森県立 三沢高等学校	1、2年生(120名)	大学院理学研究科教授 齋藤 理一郎 氏	カーボンナノチューブの世界
1月24日(火) 15:30～16:30	岩手県立 花北青雲高等学校	情報工学科1、2年 (80名)	岩手大学地域連携推進 センター准教授 今井 潤 氏	研究の成果がどのように、社会 の役に立つようになるか？ ～岩手大学の研究成果の実用化 事例の紹介～

## 平成23年度 産業技術振興講演会 「日本復興のシンボル東京スカイツリー®が 秘める最先端技術」

当センターでは毎年、東北地域の産業・技術の振興に資するため、内外の最新政策、技術の動向等について、大学等の研究者、政府の政策担当者、先導的な企業の方をお招きしてご講演いただく「産業技術振興講演会」を開催しております。

今回は、自立式電波塔として世界一の高さとなった「東京スカイツリー®」をテーマに、日本が誇る世界一のプロジェクトにまつわる様々な技術やエピソードなど、建設を担当した株式会社大林組より東北支店建築設計部・課長である今井章義氏をお招きし、「日本復興のシンボル東京スカイツリー®が秘める最先端技術」と題して、ご講演いただき、企業や行政をはじめ、約100名の方々の参加をいただきました。

悲しいニュースが続いた私たちにとって、東京スカイツリーの話は明るいニュースでした。今回の講演会をお聞きいただき、世界に誇れる日本の卓越した技術力が今後の復興に向けて皆様の自信と希望をつなぐ一助になれば幸いです。



平成23年3月18日13時34分  
高さ634 mに到達したときの東京スカイツリー  
(写真提供：株式会社大林組)

## <講演会内容>

日時：平成23年11月7日(月) 15:00~16:00

会場：エルパーク仙台 5階 セミナーホール

講師：株式会社大林組 東北支店 建築設計部

課長 今井 章義 氏

主催：財団法人東北活性化研究センター

共催：東北経済産業局

社団法人東北経済連合会

仙台商工会議所

財団法人みやぎ産業振興機構

社団法人みやぎ工業会

宮城県商工会連合会

宮城県中小企業団体中央会

独立行政法人中小企業基盤整備機構



## <計画概要>

名 称：東京スカイツリー

所 在 地：東京都墨田区押上1丁目

高 さ：634m

着 工：平成20年7月

竣 工：平成24年2月末(予定)

建築主体：東武鉄道株式会社

東武タワースカイツリー株式会社

(平成24年5月22日グランドオープン予定)

設計監理：株式会社日建設計

施 工 者：株式会社大林組



※®マークは商標登録になっていることを示すマークです。

## 「東北大学サイエンスカフェ in 福島」開催される

当センターでは東北大学との共催により市民向け科学講座である「サイエンスカフェ」を福島市で開催し、東北大学の斎藤教授を講師に約40名の一般市民の参加をいただいた。

講座内容は、電気エネルギーについて、発電・送電・電力系統運用の仕組み、太陽光発電・風力発電の特徴、スマートグリッドの概要についての講義の後、参加者によるディスカッションをおこなった。

ディスカッションでは、「家庭用太陽光発電装置を導入するか否か」という仮想の設定に対して、与えられた条件やデータを基にランニングコストやCO<sub>2</sub>排出量を算出し、導入の可否について参加者間で討議が行われた。また、参加者からは講師に対し再生可能エネルギー等についての質問があり、同講座に対する関心の高さが伺えた。

※サイエンスカフェは、一般市民の方々と第一線で活躍する科学者が、ドリンク片手にサイエンスについて気軽に話し合い、楽しさを知ってもらう場として毎月、仙台市で開催している。



### 〔開催概要〕

1. 日 時：平成23年11月19日(土)14:00～16:00
2. 場 所：アクティブシニアセンター<sup>アオウゼ</sup>AOZ (福島市)
3. テーマ：『あなたにとってのスマートグリッドとは？  
～太陽光発電や風力発電の電気を上手に送り届ける～』

### 〔講師紹介〕

斎藤浩海 東北大学大学院工学研究科 教授



1960年生まれ。秋田市出身。

2002年より現職。

大規模電力システムの安定度監視、分散型電源と電力ネットワークの協調制御に関する研究を行っている。

〔受賞歴〕

電気学会電気学術振興賞論文賞

インテリジェント・コスモス学術振興財団インテリジェント・コスモス奨励賞  
など

# プロジェクト支援事業の募集について

## 支援対象と採択テーマ

東北の自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトに対し、主体となる機関・団体からの要請に基づいて支援・協力を行います。

地域や産業の活性化に関して、専門家の指導を得たい場合や調査を実施したい場合には、遠慮なく、当センターにご相談下さい。

### 1. 対象とするプロジェクト（例示）

- (1) まちづくり、観光開発および地域産業の育成など、地域活性化・産業活性化に関するプロジェクト
- (2) 県、市町村など地方自治体の地域や産業の活性化に係わる政策立案に資する調査

### 2. プロジェクト支援の方法

- (1) プロジェクト企画段階での関係者の勉強会等への専門家派遣
- (2) プロジェクト計画策定のための事前調査、可能性調査
- (3) プロジェクト事業化にかかわる専門的コンサルティング

### 3. プロジェクト採択の基準

自治体等からの支援要請に基づき、以下のような観点から、採択について判断いたします。

- (1) 創意性、独創性、革新性の大きいもの
- (2) 地域や産業の活性化に関する波及効果の大きいもの
- (3) 地域住民の自助努力（地域の盛り上がり、住民の参加など）の高いもの
- (4) 市場性、市場創造性の大きいもの
- (5) その他、プロジェクトの事業内容が、当センターとして適当と判断されるもの

### 4. 情報開示

本支援事業による成果物については、原則として、当センターのホームページ、機関誌等で公表させていただきます。

### 5. 費用負担

専門家派遣に要する費用等については、原則として、当センターが負担いたします。なお、資金のみの支援はいたしません。

※詳細については当センターのホームページ <http://www.kasseiken.jp/> をご覧ください。

# 東京大学名誉教授 月尾嘉男氏による 「地域活性化講演会」を開催

以下の3会場において、「地域活力が減衰する中、これまでの経済至上主義からの目標転換をすべきである。例えば、ブータンの『国民総幸福量(度)』や『幸福惑星指標』の向上を目標とすることなどがある。そのためにも自然環境、伝統・文化等の『宝物』を有効に活用しながら、各地域において新たな独自の発展策を講ずるべきである。」とのお話をいただいた。

## 【秋田会場】

1. 日時、場所：平成23年10月25日(火)  
ホテルメトロポリタン秋田
2. テーマ：縮小時代の地域戦略  
～原点は足元の宝物～
3. 共 催：秋田県、一般財団法人 秋田経済研究所
4. 聴講者：170名



新潟会場

## 【青森会場】

1. 日時、場所：平成23年10月26日(水)  
青森国際ホテル
2. テーマ：高速交通・高速通信時代の地域戦略  
～原点は足元の宝物～
3. 共 催：青森県、一般財団法人 青森地域社会研究所
4. 聴講者：150名

## 【新潟会場】

1. 日時、場所：平成23年11月9日(水)  
ホテルオークラ新潟
2. テーマ：地域主権時代の発展戦略  
～原点は足元の宝物～
3. 共 催：新潟県、財団法人 新潟経済社会リサーチセンター
4. 聴講者：180名



秋田会場



新潟会場



青森会場

# 実践者、プランナー各氏による 「地域ブランド・マネジメント講演会」を開催

以下の3会場において、「地域主権時代における地域ブランド開発と実践法」と題して、どのようにして地域そのものを統合的かつ継続的にブランド化するかをテーマに、地域ブランドの開発ステップと測定手法などを解説するとともに、全国各地の先行事例等のお話しをいただいた。

## 【仙台会場】

1. 日時、場所：平成23年10月3日(月) エルパーク仙台 セミナーホール
2. 講師：(株)電通 中部支社 戦略デザイン1部長 若林 宏保 氏
3. 聴講者：約120名

## 【青森会場】

1. 日時、場所：平成23年10月17日(月) 青森県観光物産館アスパム 会議室
2. 講師：(株)電通 中部支社 戦略デザイン1部長 若林 宏保 氏
3. 聴講者：約60名

## 【新潟会場】

1. 日時、場所：平成23年10月31日(月) 新潟コンベンションセンター「朱鷺メッセ」 会議室
2. 講師：関西学院大学商学部 教授 和田 充夫 氏(慶應義塾大学名誉教授)  
新潟大学大学院 技術経営研究科 准教授 長尾 雅信 氏  
(株)電通 中部支社 戦略デザイン2部 コミュニケーション・デザイナー 笥 将英 氏
3. 聴講者：約130名

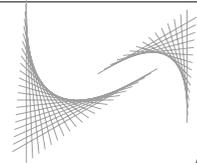


青森会場



新潟会場

# 知をつなぎ、地を活かす



## 第5回 株式会社フィデア総合研究所

### プロフィール

当社は平成10年4月、荘内銀行創業120周年の根幹事業として、株式会社荘銀総合研究所の名称で設立された。その際、「地域の発展と共に歩む」という創業の理念にご賛同賜った多くの自治体様ならびに企業様に株主になっていただいている。その後、荘内銀行と北都銀行の経営統合によりフィデアグループが誕生したことに伴い、平成22年7月、株式会社フィデア総合研究所に社名変更して現在に至っている。そして、当社は設立以来、創業の主旨を踏まえ「個性豊かな地域社会の実現に貢献する」ことを経営理念として活動している。当社の事業内容は組織図にお示しの通りであるが、以下、主な事業についてご紹介したい。

### 機関誌「Future SIGHT」

当社の「顔」としての役割を持ち、設立直後の平成10年5月以降3ヵ月毎に刊行。SIGHTには照準、見解などの意味があり、Futureつまり未来の東北に照準を定め、さまざまな見解を大胆に示している。当社からの提言のみならず、山



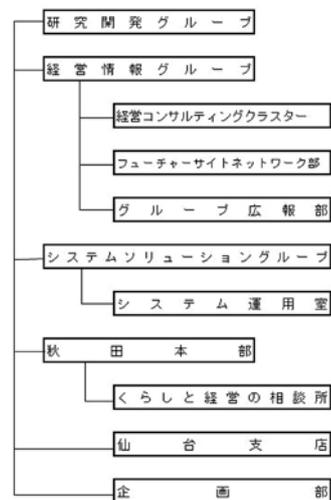
機関誌 FutureSIGHT 創刊号

形・秋田両県内を中心とした先進的な活動も紹介するなど、地域と共に歩んでいるのが特徴である。



本社のある荘銀山形ビル

### 組織図



### 景気動向・消費動向調査

「山形・秋田両県内企業の景気動向(約1,200社対象)」「山形・秋田両県内家計の消費動向(約900世帯対象)」の調査を3ヵ月毎に実施。地域の景気・消費動向を把握するうえでの材料として認知され、発表毎に地元紙を中心に大きく取り上げられている。

## 研究開発事業

当社の中核事業の一つであり、本年度については国ならびに山形・秋田の自治体等から30件を超える案件を受託し、調査・研究を進めている。分野的には今後の東北の発展の礎となる農林業関連、観光関連が中心となっている。



やまがた6次産業ビジネス・スクール開校式  
(国、および山形県からの受託業務)

## 経営コンサルティング・セミナー事業

中小企業診断士の資格をもつ経営診断のプロを配する一方、税理士法人等とタイアップし、主として銀行のお取引先への経営相談・経営コンサルティングを展開している。また、経営相談の一環として、「税制改正セミナー」「新入社員・若手社員セミナー」などを山形県内各地でシリーズ化して実施し、人気を博している。



若手・新入社員セミナー

## 会員制事業

当社設立と同時に、「フューチャーサイトネットワーク」と名付けた会員組織を立ち上げ、経営に役立つ各種情報、とりわけ地域の情報を提供している。また、会員自ら対外的に情報発信(商品のPRなど)できるサイト「い～山形どっとこむ」を設け、活用していただいている。



い～山形どっとこむ (平成23年12月)

## 大震災からの復興にむけて

痛ましい東日本大震災からの復興にむけて総合研究所としての役割を果たすべく、会社の総力を挙げて取り組んでいる。これまでに各界識者による座談会を開催するとともに、山形・秋田・宮城3県知事それぞれとフィデアグループの町田議長との個別対談を実施している。また、オール東北の視点からの復興のため、東北の特性を活かした「再生可能エネルギー」事業の復興に取り組んでいる。



機関誌 FutureSIGHT53号 (平成23年7月)  
特集「東北の復興～そのあり得べき方向～」

# 歴史を振り返った時 活かせるものは何か

## —誇りや矜持となるものは、沢山ある—

財団法人東北活性化研究センター

専務理事 関口 哲雄

### 1. はじめに

新年明けましておめでとうございます。

昨年一年間、東北活性研としまして、多くの会員組織や団体に支えて頂きまして、産業界、行政・自治体、大学・研究機関の皆様方と連携を密にさせて頂き、調査研究事業並びにプロジェクト支援事業、次世代育成のための人材育成事業を円滑に進めることが出来ました。誠に有難く、関係機関、組織や団体の皆様方に対しまして、心から感謝申し上げます。

今年も、昨年以上に地域社会にとりまして、産業界にとりまして、より実践に役立つ各事業を進めてまいりたいと思います。組織発足3年目の今年も、どうぞ東北活性研を身近に感じて頂き、ご用命、ご活用頂ければ幸いです。

### 2. 昨年は「東日本大震災」、

#### ユーロ危機の1年

振り返ってみますと昨年は、何と申しまして「3.11東日本大震災」を抜きにしては、何事も語れません。

自然災害、とりわけ地震や津波、台風の被害が毎年のように発生しますわが国ですが、この度の大震災は、犠牲になられました方々の人数、物的な被災の規模、被災に及んだ地域の広さは誠に驚くばかりのものであり、さらに最悪の原子力災害まで引き起こったことから、前代未聞の未曾有の大災害となりました。

心からお悔やみ申し上げますとともにお見舞いを申し上げるものであります。

昨年はまた、リーマンショック後3年を経過しました中で、ギリシャ発のソブリンリスクが顕在化し、

EUの金融危機が世界を駆け巡りました。この中で、わが国は実態経済とはかけ離れた異常な円高となり、世界の金融市場は今なお、誠に不安定な状況におかれています。

### 3. この一年、復興に向けた取り組みを

明けて新年となりました。

政策課題は山のように有りますが、何と申しまして被災地における大震災からの復旧、復興、さらに進んで復興へと知恵と力と資金を合わせるこの一年ではないかと思えます。未曾有の大震災となった被災地が立ち直りますこと、そのための復興の道筋を構築していくことは、国家としても、地方自治体としても、最優先で進めるべきものです。また、このこと無くして日本の明日は有りません。

補正予算が成立し、復興庁の設置、復興特区の枠組みも決まりました。

懸念しますことは、国政が衆参逆転で、政治の膠着と停滞が繰り返されますことです。いまが国家一大事の時と認識し、党利党略を抜きにして、国益とは何かに各党思いを致して、国民目線を大切にし、政治を前に前にと進めて欲しいと思えます。

また、被災地におきましては、都市を、街を、故郷を再生させるロングランの取り組みが始まりました。しかも、息切れすることなく、メリハリを付けて復旧、復興、そして復興を図ることが必要です。そのためには、柱となります復興計画を策定することがまず第一歩となりますが、策定を行うに当たりましては、そこに居住しています住民の方々の合意形成を前提として進めることが大切です。しかし現実には、安全安心確保のための高台移転か、まずは生活再建のための元の場所での復興か、このことを巡りまして合意形成はなかなか容易ではありません。

復興計画の策定なくしては一步も前に進みません。関係者の方々のわが街の復興に向けました粘り強い取り組みに、是非期待したいと思います。

## 4. 歴史を振り返った時、

### 活かせるものは何か

わが国はいま、良く言われていますように、20世紀末から今日までの間において、人口の高齢化と減少、20年にも亘るデフレと経済の停滞、さらに財政の悪化と三重苦の中にあり、その上にこの度の「東日本大震災」、さらには異常な円高が加わり、まさに出口の見えない逼塞感、閉塞感に蔽われています。

21世紀もすでに10年余が経過し、これから今世紀の中葉に向かって時代が進む時、何を拠り所や価値に捉えていけば良いのでしょうか。甚だ大上段に構えてみましたが、新年と言うことでお許しを頂きまして、思いつくまま綴ってみました。

その一は、わが国は人口の減少が始まっていますが、ここ2000年間の人口動態の推計から読み取れますことは、人口の持つその潜在力は依然高いと言うことがあります。人口は、定量的に国力を量れる基礎数であり、12700万人の人口を持つ価値を大切にすべきだと思います。

歴史人口学の推定によります、採取生活が主だった縄文時代の人口は、凡そ10万人程度から20万人程度と見られていますが、米の栽培が始まりました弥生時代以降、奈良・平安の時代には、500万人程度から700万人程度に増えたと推計され、約1000年間の間に急速に30倍以上に人口は増加しました。しかしその後、鎌倉、室町、戦国の時代には急速な人口増にはならず、江戸時代の初頭でも凡そ1200万人程度と、2倍程度の増に止まりました。

しかし、太平の世となった江戸時代には、農業技術が格段に進歩し、幕府、各藩はもとより、町人請負の形でも盛んに新田開発が進められました結果、耕地面積も、平安時代後期の推定90万町歩の4倍にもなる320万町歩となり、人口も江戸時代末には3200万人台と江戸時代初頭の3倍になりました。

その後は、明治以降急速に近代化、工業化を進めてきました結果、先の大戦によります300万人にも及ぶ戦死者・死者により大きな人口減は有りましたが、140年余りの中で4倍の12700万人を数えるまでとなりました。しかも、江戸時代以前は、天候不順などにより飢饉が度々発生し、多くの餓死者を出

していましたが、明治以降はそうした悲劇は起きることはありませんでした。

こう人口推移の面から歴史を俯瞰してみますと、確かに現在人口の高齢化に続く人口減少は始まりました。しかし、このように長い歴史の中で見ますと、わが国の人口面からの潜在力は、中期的にはまだ維持されると考えられます。したがって、まだまだ余力を保っている今のうちから、適正人口維持のための総合施策を打つことが出来るよう最善を尽くすことが、将来を切り開いていく道に繋がるものと考えます。

その二は、事実上ここ1000年以上に亘り、国名や領土をほぼ同じように保全し、脈々と繋がる統治を保っている国は、世界の中で、日本以外見当たりません。このことは、ある意味では歴史が生んだ奇跡でもあり、この価値を国民が等しく再認識することが、自国に対する矜持を持つ拠り所になるのではないかと思います。

無論これには、当然ながら強い反論があります。領土としても、古くは東北(当時は東山道)の扱い、近年においては、北海道や沖縄の扱いが確定した時期の捉え方、あるいは現在でも領土としての扱いが事実上国家間で決まらない北方領土、竹島の扱いがあり、さらには、戦前誕生させた満州国の扱いや朝鮮併合等、その政治統治の有り方などを巡り、実に様々な意見があることは、周知の通りです。

そうなのですが、ごく一般的に考えてみた場合、領土の認識範囲、国号としての日本、天皇の称号、使われています言語等で捉えた場合、どうでしょうか。少なくとも1300年以上前の天武天皇統治の時代以来、日本の国号、天皇の称号は続いておりまして、政治権力が朝廷なのか、摂関家に代表される貴族なのか、さらには武家なのかの違いはありますものの、基本的にはほぼ同じ領土内で、現在の議会政治に至るまで、途切れることなく脈々と繋がってきていると考えることが自然だと思います。

また、言語につきましても、地域ちいきの方言は相当程度根強く残ってききましたが、ほぼ通じ合えず話し言葉、書き言葉が1000年を超えて使われてきたと考えられます。

一方、世界史的にみた場合、日本人には割と馴染みの深いヨーロッパの歴史におきましても、5世紀

末のローマ帝国の滅亡以来多くの国々の興亡があり、夫々の国民国家が誕生したのは17世紀から19世紀であり、ましてや国名や領土が確定したのはそれ以降ですから、如何に日本が長い歴史を保っているかが分かります。

中国やインド、エジプトやオリエントにおきましては、文明の歴史は日本よりも遥かに長いものがありますが、ヨーロッパ以上に、国々の間で激しい興亡を繰り返してきています。また、エジプトやオリエントにおきましては、国家の消滅は勿論のこと、民族の消滅、言語や文字の消滅、宗教の消滅も珍しくありません。

南北アメリカ、オーストラリアは、先住民族からヨーロッパ移民の国に置き換わり、アフリカも、20世紀の前半までは、200年近くに亘ってヨーロッパの植民地に甘んじてきました。

このように捉えてみますと、1000年を超えてほぼ同じ形を保っている国家は、日本以外には見当たりません。このこと自体一つの奇跡だと捉えれば、国民等しく、自分の国に対してもっと矜持と誇りを持って宜しいものと思います。また、このことをこれからの地域社会の有り様、産業経済の振興の方途を考える際に、大きな拠り所とすべきではないかと思えます。

その三は、2000年の間、先人は常に国を開いて当時の新しい思想や先進技術、さらには宗教までも積極的に取り込み、それを「日本化」、即ち時間を掛けながらもわが国に合うものにしてきました。

日本と言う国号もなかった時代、中国からは「倭」と呼ばれた時代からも、帰化人（渡来人）が、紀元前後から数百年の間何波にも亘って、コメの栽培、鉄器の製造、漢字、建築技術、医学、さらには儒教、道教、仏教までも持ち込み、次々とそれを受け入れてきました。倭の五王と言われます武（雄略天皇と言われています）の時代には、当時の宋の皇帝に対し漢文の上表（西暦478年）を提出していますことから、知識や情報を伝える漢字は、大和朝廷のみならず地方の豪族の間でも思いのほか早く使われだしていたと考えられています。そして、漢字から片仮名、平仮名が作られ、さらに菅原道真の建議によって遣唐使が中止されて以降、平安中期には、画期的な女流文学に代表される国風文化が開花することとなりました。

また、後の神道に体系化される自然崇拜の神祇信

仰に儒教、道教、仏教が加わり、日本独特の修験道や陰陽道も生まれましたし、何よりも本地垂迹説を背景とする神仏習合の信仰風土をつくりあげてきました。

翻ってみて、明治時代以降は、和魂洋才の旗の下、当時の最先端の西洋近代産業の科学技術や文化芸術を積極的に導入し、盛んに翻訳した一般概念を取り入れました。現在私たちがごく普通に使っています自由、平和、平等、言論、憲法、法律、権利、義務、会社、社会、労働、賃金、保険等、日常社会生活、産業経済活動等実に多くに亘ります一般概念は、江戸時代までは少なくとも全く使われていなかった用語で、福沢諭吉はじめ明治の先人が知恵を絞って日本語化したものであります。

こう考えてみますと、日本の強さと独自性に、海外のものや概念を積極的に取り入れ、わが国に合ったように「日本化」してきたことが、強みの根源としてあるのではないかと思います。

そうして今後また、国を常に開き、政治経済、学術文化、スポーツの交流を深めていくことが、国の活力を維持していくことに繋がるものと思います。

その四は、地下資源やエネルギー資源に乏しい狭い国土の中で、知恵や知識を生む人材の育成には、ことのほか力を注いできました。

わが国には、極端に表現しますと、人と水以外には天賦の資源はありません。そしてこのことが、何時の時代も次世代に繋がる人材の育成に力を注ぐバネとなりました。

とりわけ近代日本の夜明け前となった江戸時代におきましては、武士階級のみならず、農民、手工業者、商人の多くの層が、男女を問わず庭訓往来や各種の農書、実用書、女性の場合は女大学などを教科書に、沢山の寺子屋で勉学に励んできたと言われていています。専門家によりますと、江戸時代末には、国民の半数程度は、既に文字や計算を理解していたと見えています。

近代日本はその上につくられたのであり、同じ時代の先進国と言われましたヨーロッパの列強と比べましても、むしろ先を行っていたものでした。

近代教育の始まりは、1000年以上に亘って続いてきた身分制社会を崩し、広く国民一般から人材を見つけ、育成する道を切り開きました。無論、四民

平等とは言っても、敗戦時まで華族制度などが残り、また資産のある階層以外は、事実上高等教育は受けられなかったとの見方も確かにあります。しかし、国民皆教育を取り入れ、出生によって自分の価値が決まるのではなく、自己の努力によって自分の価値がつけられることに道を開いたことは、誠に大きいものがあります。

確かにその教育が、現在揺れに揺れていることは周知の通りです。少なくとも、幼稚園・保育所から大学・大学院まで、学習塾の教師を除いても、教職にある方の人数は凡そ126万人にも上ります。しかし、教育の現場は、不登校児増加の問題、モンスターペアレントの問題、教職員のストレスからくる精神系疾患増加への対応、教育と研究のバランス、さらには人口減に伴う私立大学等の経営の問題等々、課題は山積です。

それだけに、教育の再建はまさに国の将来に係る一大事です。

将来に亘りまして有為な人材を輩出するため、今こそ教育の根本に立ち返りまして、その再構築を進めることが肝要だと思います。

長々と続けて参りましたが、最後にその五です。

わが国には、わが国発で世界に広まりましたものが少なからずあります。このことに、その価値を見出すことが必要です。

文化・スポーツの面では、「道」の名が付きます茶道、華道は勿論、柔道、剣道、空手道、さらには国技と言われていますが、国際化著しい相撲道があります。また、生活文化の面では、栄養バランスに優れ減量が図れる日本食、インスタントラーメン・カップ麺、カラオケ、各種ゲームソフト等も日本発のものです。

これらのものはいずれも身近なものですが、科学技術の面でも、炭素繊維の開発、リチウムイオン電池の開発、薄型テレビの開発、太陽光発電パネルの開発、さらには臓器移植に活用されるiPS細胞の開発等も日本発のものです。

このように例示してみますと、日本には、文化・スポーツ、科学技術の分野にまだまだ優れたものが沢山あると考えられます。また、現在政府を中心に検討が進められています環境・エネルギー分野、医療・介護分野、水・食料生産分野、社会インフラ整備輸出分野、観光振興の分野等もあります。これらは、わが国のみならず、BRICs諸国、これから発展期

を迎えます多くの国々にも転用していくことが十分可能で、その市場も大きく拡大していきます。

こうしたことを踏まえまして、これからの成長分野として捉えられています環境・エネルギー分野におきまして、「3.11東日本大震災」を踏まえましたこれからの有り方として、自然エネルギーを中心とします再生可能エネルギーの開発普及に力を入れていきますことは、確かに理解できます。

一方このことと併せまして、現実を直視した捉え方も忘れないことが大切です。

とくにエネルギー、なかんずく電気につきましては、一般財と異なりまして瞬間生産瞬間消費で、電圧・周波数に代表されますその質は、全てが電子制御化されている今日、量と共にその質、さらにはコストも厳しく問われます。分散型の自然エネルギーは、この点で既存電源に比べ難点が多いことも事実です。また、発電所の建設にはその規模が大きくなればなるほど、10年、20年、場合によりましては30年以上も掛かるものがあります。

このように現実立脚してみますと、再生可能エネルギーで、将来その多くを賄えると見ますのは多分に無理があり、既存の技術である火力、原子力の各電源との組み合わせがどうしても必要不可欠です。したがって、長年多くの人材を投入し開発を続けてきました原子力につきましては、この度のような誠に不幸な過酷事故にも十分耐えて行けますように根本に立ち返ってハード、ソフトの両面から抜本的に見直しして、巨大地震、巨大津波が襲来したとしても安全性が間違いなく確保されるよう、最も先進的な最多重防御を施すことが必要です。

その上に立ちまして、停止中のプラントの中で可能なものから、再稼働の道筋が付けれることを期待します。そしてこのことが、蓄積されてきましたこれまでの膨大な原子力技術を海外の事業展開にも活かしていけることに繋がりますし、このことが同時に、福島におきます確実な廃炉を進める技術開発にも結び付くものと思います。

さまざまな角度から、全くの我流で捉えてみました。今年も、どうぞ宜しくお願い致します。

## 平成24年経済センサスー活動調査を実施します。

ビルくんとケイちゃん



経済センサス  
キャラクター

- 平成24年2月に全ての企業・事業所を対象とした経済センサスー活動調査を実施します。
- 調査結果は、各種行政施策をはじめ、地域の産業振興や商店街の活性化などの地域行政のための基礎資料として利活用されます。
- 支社等のない事業所等には、調査員が直接伺い、調査票を配布します。
- 支社等を有する企業等には、国、都道府県及び市が、民間事業者を通じて本社等に調査票を郵送し、インターネット又は郵送で回答していただきます。
- 調査の趣旨・必要性を御理解いただき、御回答をよろしく願いたします。

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村

### 東北活性研

発行月：平成24年1月

発行人：関口 哲雄

発行所：(財)東北活性化研究センター

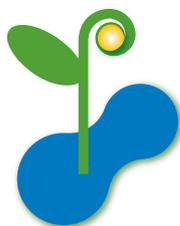
住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2-9-10(セントレ東北ビル9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：http://www.kasseiken.jp



## 財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9F)  
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082  
ホームページ <http://www.kasseiken.jp>

